

令和4年 11月 30日

桑名市議会議員 辻内 裕也様

会派名 絆

代表者氏名又は議員氏名

南澤 幸美



政務活動費収支報告書

桑名市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、令和4年度政務活動費収支報告を提出します。

1 収入

政務活動費 4,000,000円

2 支出

科目	金額	備考
調査研究費	756,505円	
研修費	221,020円	
会議費	円	
広報・広聴費	662,926円	
資料作成費	3,450円	
資料購入費	105,908円	
要請・陳情活動費	円	
人件費	円	
事務費	6,303円	
合計	1,756,112円	

3 残額 2,243,888円

(注) 備考欄には、支出の内訳を記載する。

会 計 帳 簿


支払 番号	年 月 日	支払項目	内 容	収 入	支 出	残 額
	令和4年4月15日		政務活動費前期分	4,000,000		4,000,000
1✓	令和4年4月20日	資料購入費	伊勢新聞(4月分)		3,200	3,996,800
2✓	令和4年4月21日	資料作成費	登記記録請求にかかる収入 印紙代		3,450	3,993,350
3✓	令和4年4月21日	資料購入費	日経新聞・産経新聞(4月分)		8,300	3,985,050
4✓	令和4年4月21日	調査研究費	タブレット端末通信料		272,800	3,712,250
5✓	令和4年5月11日	調査研究費	教育総合展EDIX東京参加		94,875	3,617,375
6✓	令和4年5月19日	調査研究費	第14回日本自治創造学会研究 大会参加		378,720	3,238,655
7✓	令和4年5月20日	資料購入費	伊勢新聞(5月分)		3,200	3,235,455
8✓	令和4年5月20日	資料購入費	日経新聞・産経新聞(5月分)		8,300	3,227,155
9✓	令和4年5月27日	広報・広聴費	絆だより 印刷代・折込料		662,926	2,564,229
10✓	令和4年5月31日	資料購入費	月刊「ガバナンス」2022年4・5月 号		2,090	2,562,139
11✓	令和4年5月31日	資料購入費	D-file 2022年4月発行号		5,060	2,557,079
12✓	令和4年6月20日	資料購入費	伊勢新聞(6月分)		3,200	2,553,879
13✓	令和4年6月20日	資料購入費	日経新聞・産経新聞(6月分)		8,300	2,545,579
14✓	令和4年7月20日	事務費	インク代		6,303	2,539,276
15✓	令和4年7月20日	資料購入費	日経新聞・産経新聞(7月分)		8,300	2,530,976
16✓	令和4年7月21日	調査研究費	東海若手市議会議員の会研 修会参加		10,110	2,520,866
17✓	令和4年7月25日	資料購入費	伊勢新聞(7月分)		3,200	2,517,666
18✓	令和4年7月25日	資料購入費	月刊「地方議会人」2022年4~11 月号		6,758	2,510,908
19✓	令和4年8月19日	資料購入費	日経新聞・産経新聞(8月分)		8,300	2,502,608
20✓	令和4年8月25日	資料購入費	伊勢新聞(8月分)		3,200	2,499,408
21✓	令和4年8月29日	研修費	講演会「これからの公会計につ いて」開催		221,020	2,278,388
22✓	令和4年9月20日	資料購入費	日経新聞・産経新聞(9月分)		8,300	2,270,088
23✓	令和4年9月25日	資料購入費	伊勢新聞(9月分)		3,200	2,266,888

会 計 帳 簿

支払 番号	年 月 日	支払項目	内 容	収 入	支 出	残 額
24✓	令和4年10月18日	資料購入費	日経新聞・産経新聞(10月分)		8,300	2,258,588
25✓	令和4年10月25日	資料購入費	伊勢新聞(10月分)		3,200	2,255,388
26✓	令和4年11月17日	資料購入費	日経新聞・産経新聞(11月分)		8,300	2,247,088
27✓	令和4年11月25日	資料購入費	伊勢新聞(11月分)		3,200	2,243,888
				4,000,000	1,756,112	2,243,888

支払伝票

令和 4 年 4 月 20 日

会 派 名 又 は 議 員 名	絆	会派代表者 又 は 議 員 印	
会 計 年 度	令和 4 年度	支払番号	1
支 払 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情費 <input type="checkbox"/> 研 修 費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 人 件 費 <input type="checkbox"/> 会 議 費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事 務 費		
検 収 年 月 日	令和 4 年 4 月 20 日		
支 払 年 月 日	令和 4 年 4 月 20 日		
支 払 金 額	3,200 円		
支 払 先	ASA桑名東部・三重朝日		
使 途 内 容	伊勢新聞(4月分) 3,200 円		
備 考			

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 資料作成費
	<input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務費		

領 収 証 ASA

No. 7415 011
中央町 2-37

14-300

絆 様

年月	購読銘柄	※軽減税率対象	部数	金額
2204	伊勢新聞	※	1	3,200

2022年04月分

合計金額	3,200円
内消費税	237円
	2022年 4月 20日

8%対象 3,200円(内消費税 237円)
10%対象 0円(内消費税 0円)

ありがとうございます。注文やお休み等のご連絡は平日17時/土日祝10時までをお願いいたします。

ASA桑名東部・三重朝日
三重県桑名市明正町 69-2
TEL 0594-22-0687 FAX 0594-23-5616

ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。

領 収 書 等
添付合計金額

3,200 円 (内、政務活動費充当額 3,200 円)

No. 65 - 1

〒511-0068
三重県桑名市
中央町 2-37

請求書

2022年04月分

発行日：2022年04月25日

〒511-0823
三重県桑名市明正町69-2

絆 様

株式会社 ASA桑名東部

読者No. : (7415)



山本 浩 Tel 0594-22-0687




毎度ご購入ありがとうございます。金額には消費税が含まれています。

No.	購読年月	購読者名	銘柄名	※軽減税率対象	部数	単価	金額	備考
1	2022/04		伊勢新聞	※	1	3,200	3,200	
			合計					
(11 - 51 - 0)			3,200 円	8%対象	3,200 円(内消費税			237 円)
			237 円)	10%対象	0 円(内消費税			0 円)

支 払 伝 票

令和 4 年 4 月 21 日

会 派 名 又 は 議 員 名	紳	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 4 年度	支払番号	2
支 払 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情費 <input type="checkbox"/> 研 修 費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 人 件 費 <input type="checkbox"/> 会 議 費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事 務 費		
検 収 年 月 日	令和 4 年 4 月 21 日		
支 払 年 月 日	令和 4 年 4 月 21 日		
支 払 金 額	3,450 円		
支 払 先	津地方法務局 桑名支局内印紙等売渡所		
使 途 内 容	<p style="text-align: center;">登記記録等請求にかかる 収入印紙代</p> <p style="text-align: right;">3,450 円</p>		
備 考			

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号																													
支出科目	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input checked="" type="checkbox"/> 資料作成費																								
	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務費																										
<p>印紙等売渡証明書</p> <p>津地方法務局 桑名支局内印紙等売渡所</p> <p>桑名市星見ヶ丘一丁目101番地2 0594-32-5811 株式会社総合人材センター 2022-04-21 15:38 000099</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>2点</td> <td>@600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td>¥1,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5点</td> <td>@450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td>¥2,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非課税合計</td> <td>¥3,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>¥3,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>お預り</td> <td>¥10,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>お釣</td> <td>¥6,600</td> <td></td> </tr> </table>						2点	@600		収入印紙	¥1,200		5点	@450		収入印紙	¥2,250		非課税合計	¥3,450		合計	¥3,450		お預り	¥10,050		お釣	¥6,600	
2点	@600																												
収入印紙	¥1,200																												
5点	@450																												
収入印紙	¥2,250																												
非課税合計	¥3,450																												
合計	¥3,450																												
お預り	¥10,050																												
お釣	¥6,600																												
領収書等 添付合計金額	<p>3,450 円 (内、政務活動費充当額 3,450 円)</p>																												

地図・各種図面用

地積測量図等の証明書交付請求書
 地図・各種図面等の閲覧

※太枠の中に記載してください。

2101

窓口に来られた人 (請求人)	住所	桑名市赤尾台9-29
	フリガナ	トミタ カズシ
	氏名	富田 寛

収入印紙欄

収入
印紙

収入
印紙

※地番・家屋番号は、住居表示番号(○番○号)とはちがいますので、注意してください。

種別 (√印をつける)	郡・市・区	町・村	丁目・大字 字	地番	家屋番号	請求 通数
1 <input checked="" type="checkbox"/> 土地	桑名市		大字赤尾	1169-10	10	
2 <input type="checkbox"/> 建物			字東山	1173	11	②
3 <input type="checkbox"/> 土地			大字赤尾	455-10	10	
<input type="checkbox"/> 建物			字坂下	452	11	①
5 <input type="checkbox"/> 土地			大字赤尾			
6 <input type="checkbox"/> 建物			字屋敷	1226	11	
7 <input type="checkbox"/> 土地						
8 <input type="checkbox"/> 建物				122-4	①	
9 <input type="checkbox"/> 土地				1983	①	
10 <input type="checkbox"/> 建物				2022	②	

(どちらかに√印をつけてください。)

証明書 閲覧 NO-27-1-5

※該当事項の□に√印をつけ、所要事項を記載してください。

地図・地図に準ずる図面(公図) (地図番号: _____)

地積測量図・土地所在図

最新のもの _____年____月____日登記したもの

建物図面・各階平面図

最新のもの _____年____月____日登記したもの

その他の図面 (_____)

閉鎖した地図・地図に準ずる図面 (公図)

閉鎖した地積測量図・土地所在図 (_____年____月____日閉鎖)

閉鎖した建物図面・各階平面図 (_____年____月____日閉鎖)

収入印紙は割印をしないでここに貼ってください。
 (登記印紙も使用可能)

交付通数	交付枚数	手数料	受付・交付年月日
5	7	2,250	000104 R04-04-21 PM03:16 000103 R04-04-21 PM03:30

(乙号・4)

表題部 (土地の表示)		調製	平成13年5月10日	不動産番号	1923000383572
地図番号	余白	筆界特定	余白		
所在	桑名市大字赤尾字東山			余白	
①地番	②地目	③地積	m ²	原因及びその日付〔登記の日付〕	
1171番4	山林	16		1171番1から分筆 〔昭和56年1月24日〕	
余白	余白	余白		昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項の規定により移記 平成13年5月10日	

権利部 (甲区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権移転	平成8年12月2日 第18669号	原因 平成8年12月2日売買 共有者 三重郡桶町大字北五味塚1990番地の1の1/3 持分3分の1 [Redacted] 三重郡桶町大字北五味塚1990番地の1の1/3 持分3分の1 [Redacted] 三重郡桶町大字北五味塚1990番地の1の1/3 持分3分の1 [Redacted] 順位3番の登記を移記
		余白	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項の規定により移記 平成13年5月10日



これは登記記録に記載されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記載されている事項はない。

令和4年4月21日
津地方法務局桑名支局

登記官

近藤 治彦



* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

表題部 (土地の表示)		調製	平成13年5月10日	不動産番号	1923000383569
地図番号	余白	筆界特定	余白		
所在	桑名市大字赤尾字東山			余白	
①地番	②地目	③地積	m	原因及びその日付〔登記の日付〕	
1171番1	山林	251		余白	
余白	余白	93		③1171番1、1171番3、1171番4 は分筆 〔昭和56年1月24日〕	
余白	余白	余白		昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成13年5月10日	

権利部 (甲区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権移転	平成8年12月2日 第18669号	原因 平成8年12月2日売買 共有者 三重郡楠町大字北五条塚1990番地の10 持分3分の1 三重郡楠町大字北五条塚1990番地の10 3分の1 三重郡楠町大字北五条塚1990番地の10 3分の1 順位3番の登記を登記
	余白	余白	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成13年5月10日



これは登記記録に登録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に登録されている事項はない。

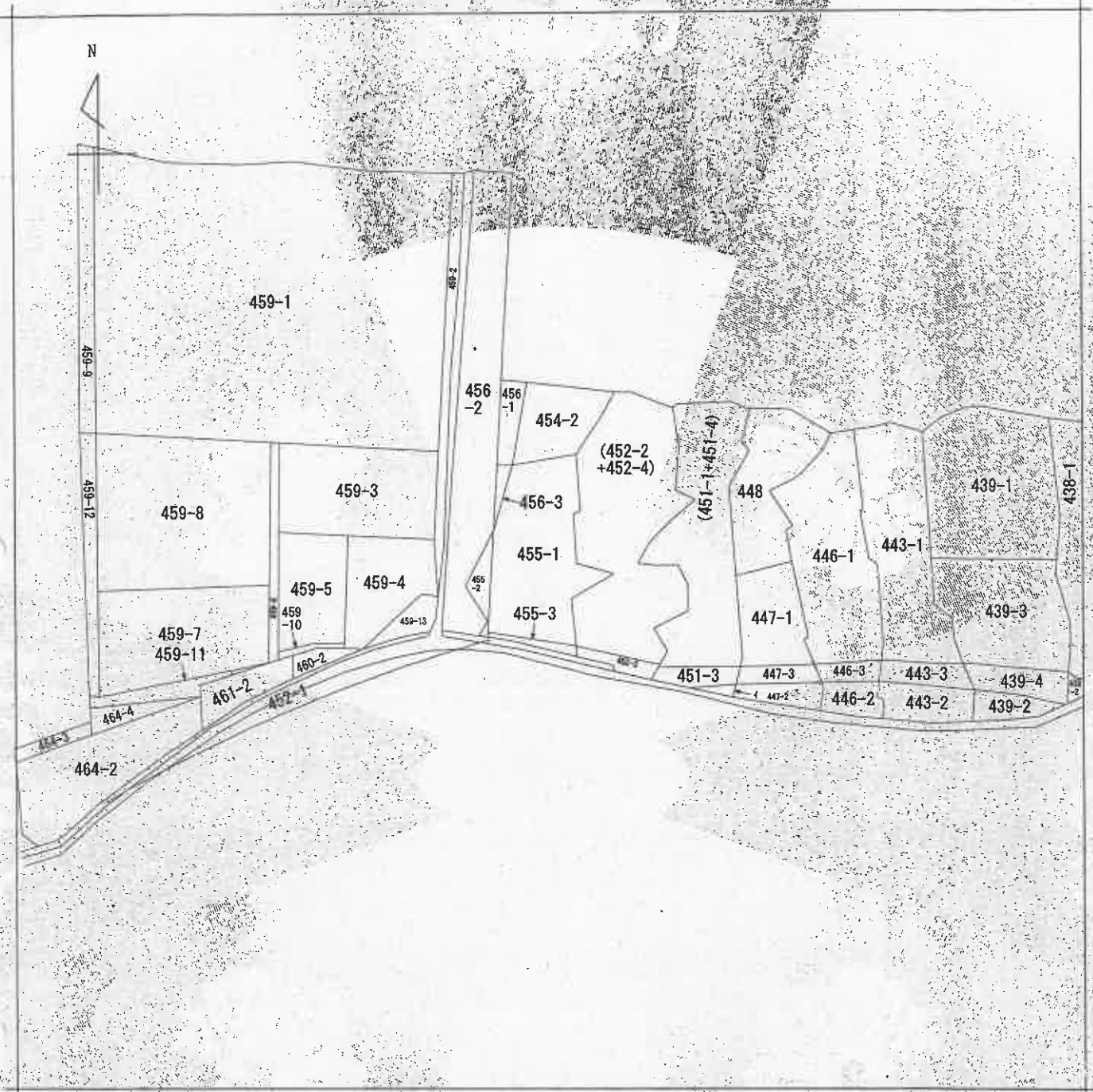
令和4年4月21日
津地方法務局桑名支局

登記官

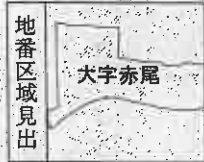
近藤 治彦



* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

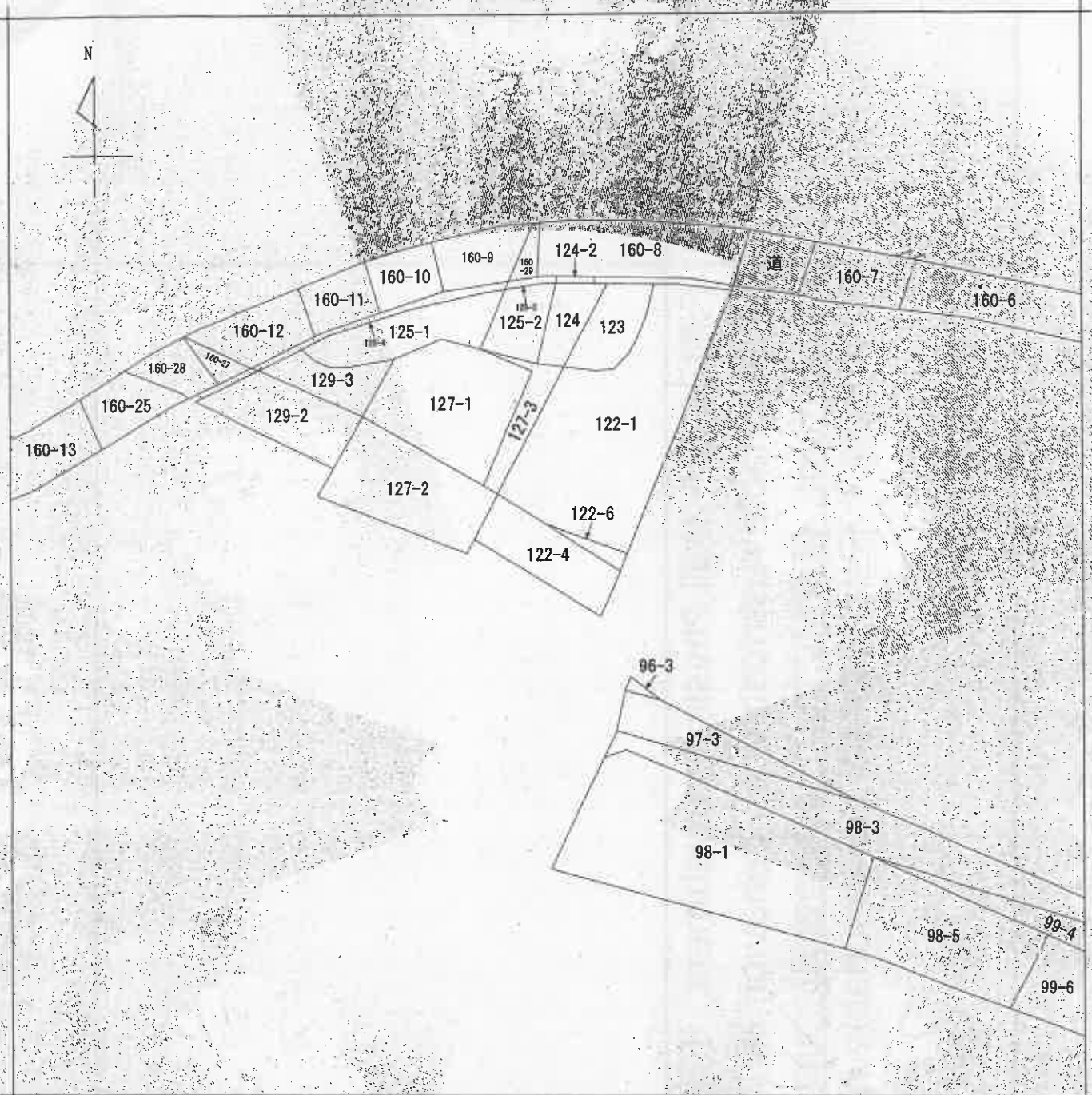


請求部	所在	桑名市大字赤尾字坂ノ下		地番	455番1	
出力縮尺	1/600	精度区分		座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面
作成年月日		備付年月日(原図)		補記事項		種類 旧土地台帳附属地図

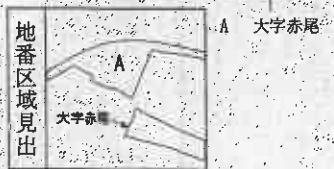
これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和4年4月21日
津地方務局桑名支局
登記官





(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	桑名市大字赤尾字屋敷		地番	122番4			
出力縮尺	1/600	精度区分		係番号又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日(原図)			補記事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和4年4月21日
津地方法務局桑名支局
登記官

近藤治彦





(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



A 大字赤尾

請求部	所在	桑名市大字赤尾字立割			地番	1983番		
出力縮尺	1/500	精度区分	乙一	座標系 番号又は 記号	分類	地図に準ずる図面	種類	土地改良所在図
作成年月日	平成4年3月7日			備付年月日 (原図)	補記事項			

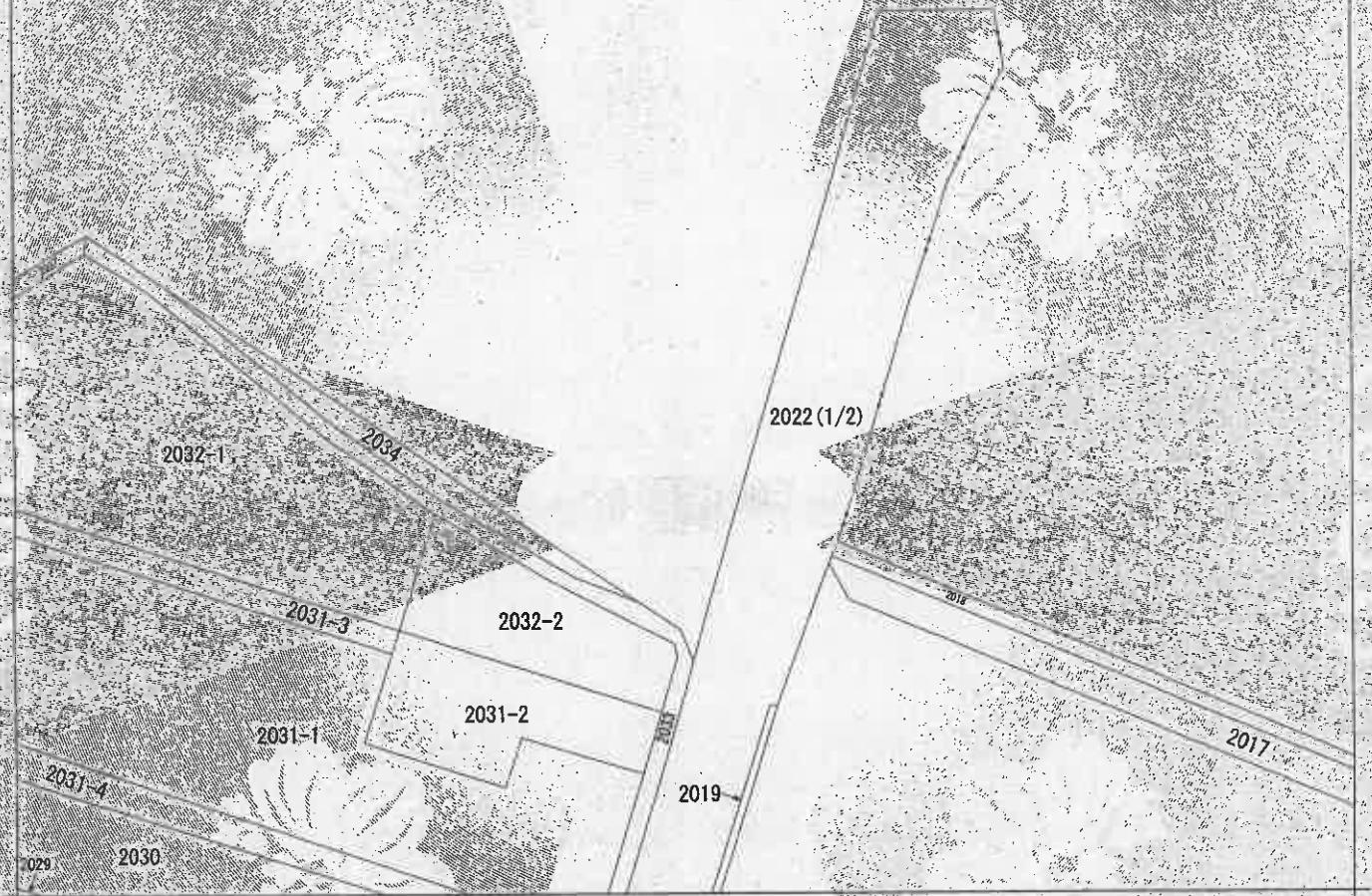
これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和4年4月21日
津地方法務局桑名支局
登記官

近藤治彦



N



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



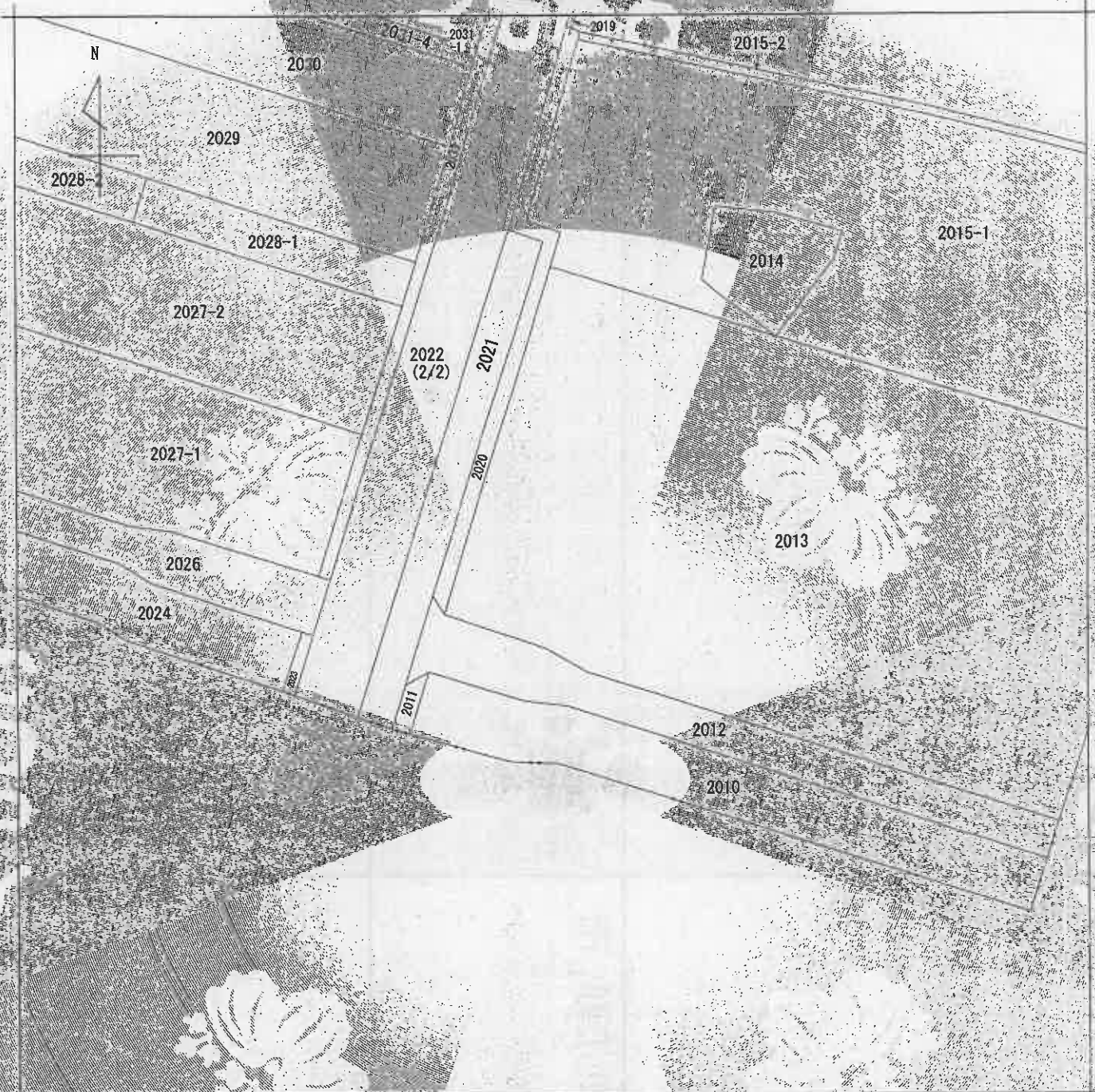
請求部	所在	桑名市大字赤尾字屋敷				地番	2022番		
出力縮尺	1/500	精度区分	乙	座標系 番号 記号	分類	地図に準ずる図面		種類	土地改良所在図
作成年月日	平成4年3月7日			備付年月日 (原図)			補記事項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和4年4月21日
津地方法務局桑名支局
登録官

近藤治彦





(注) 地図に準ずる図面は、土地の描画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記録した図面です。

地番区域見出
大字赤尾

請求部	所在	桑名市大字赤尾字屋敷			地番	2022番		
出力縮尺	500	精度区分	乙一	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類	土地改良所在図
作成年月日	平成4年3月7日			備付年月日(原図)			補記事項	

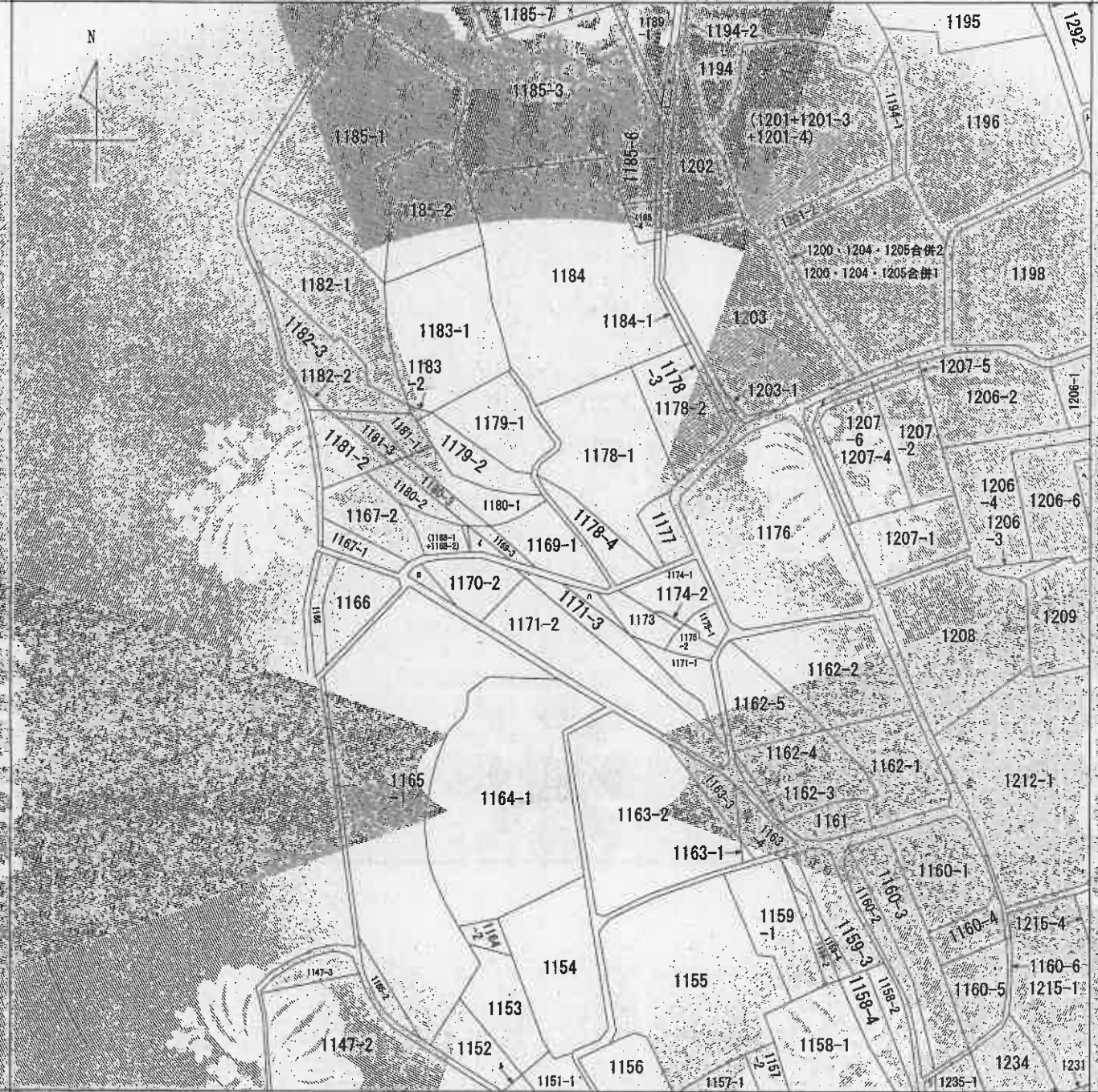
これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和4年4月21日
津地方法務局桑名支局
登記官

近藤治彦



イ 1169-2 ハ 1171-4 ニ 1185-5
 ロ 1170-1 ヒ 1185-3 ヘ 1185-7 ト 1189-2 テ 1291 タ 1294 ツ 1151-2
 チ 1206-7 テ 1293-3 タ 1207-3



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出
 大字赤尾

請求部	所在	愛知県名古屋市大字赤尾字東山		地番	1169番1	
出力縮尺	1/600	精度区分		分類	地図に準ずる図面	
作成年月日	昭和47年2月1日		備付年月日(原図)	補記事項	旧土地台帳附属地図	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

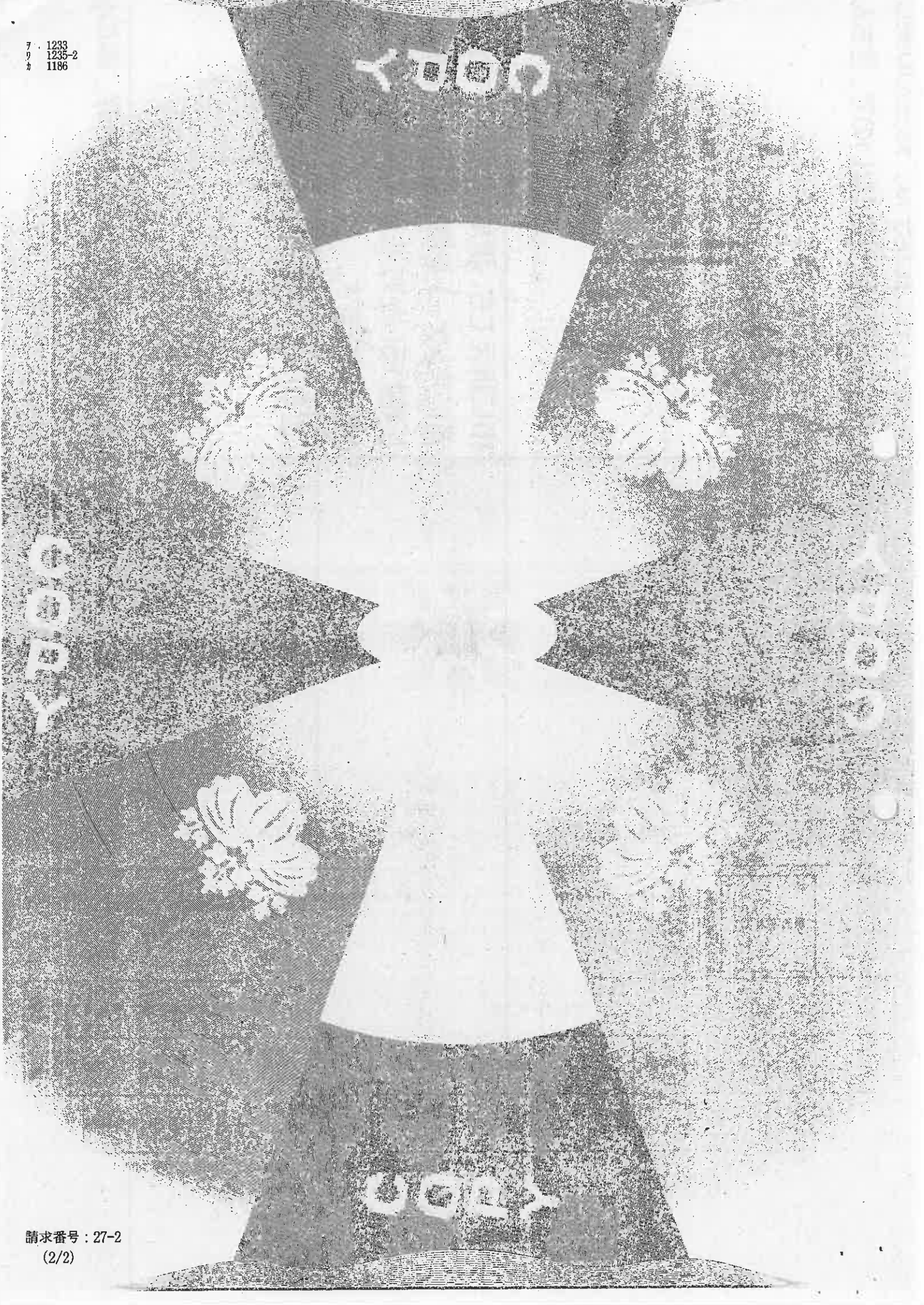
令和4年4月21日
 津地方法務局 名古屋支局
 登記官

近藤治彦




7 1233
9 1235-2
4 1186

COPY



領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 資料作成費
	<input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務費		



領 収 証
 市役所
桑名市議会 絆 様

2022年 4月分
 お問合せNo. 1208
 (21) 168.97集金
 (8%) 8,300円
 (10%) 0円

品名	数量	金額	備考	合計・金額
日経朝刊のみ	1	4,900		8,300 円
産経新聞	1	3,400		

新聞代は、郵便局・百五・第三・大垣・桑信
URJ・愛知・クレジットのお引落しが便利です

桑名東部専売店
 中日新聞販売株式会社
 〒511-0836
 桑名市大字江場453-3
 TEL (0594) 41-2172



(証券No. 24-2022/04/21 11:02:54)

領 収 書 等 添付合計金額	8,300 円 (内、政務活動費充当額 8,300 円)
-------------------	------------------------------

請求書

2022年04月分
お問合せNo. 1208

〒511-0068 桑名市 ご住所 中央町 市役所	2-37			
お名前	桑名市議会 絆様			
銘柄名	部数	単価	金額	備考
*日経朝刊のみ	1	4,900	4,900	
*産経新聞	1	3,400	3,400	

*は軽減税率対象
 ご請求金額 **8,300** 円 (8% 8,300円) (10% 0円)


(振込先) 愛知銀行 桑名支店 普通
 三十三銀行 桑名支店 普通
 百五銀行 江場支店 普通
 大垣共立銀行 桑名支店 普通
 桑名三重信用金庫 本店営業部 普通

桑名東部専売店
 中日新聞販売株式会社 川口大
 〒511-0836
 桑名市大字江場453-3
 TEL (0594) 41-21



支 払 伝 票

令和 4 年 4 月 21 日

会 派 名 又 は 議 員 名	絆	会派代表者 又 は 議 員 印	
会 計 年 度	令 和 4 年 度	支 払 番 号	4
支 払 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情費 <input type="checkbox"/> 研 修 費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 人 件 費 <input type="checkbox"/> 会 議 費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事 務 費		
検 収 年 月 日	令 和 4 年 4 月 21 日		
支 払 年 月 日	令 和 4 年 4 月 21 日		
支 払 金 額	272,800 円		
支 払 先	桑名市長		
使 途 内 容	<p style="text-align: center;">タブレット端末通信料 272,800 円</p>		
備 考	<p>※1人1か月あたりタブレット端末通信料3,410円(税込)</p> <p>3,410×10人×8か月 =272,800円</p>		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号	
支出科目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務費

桑名市 24-205

納入通知書兼領収書

〒 511-8601
 住 所 三重県桑名市中央町2丁目37番地
 姓 名 南澤 幸美 様

年 度	伝票番号	予算	会計	所属
4	0003200 - 001	0	1	30010
款 項	目 節	1	議会費収入	
21	4 3 細節	10	タブレット端末使用料	
金 額	272,800 円			
納 期 限	令 和 4 年 5 月 31 日			
所 管 課	議会事務局			
摘 要	タブレット端末通信料			
発 行 日	令 和 4 年 4 月 15 日			

上記金額を納入してください。

桑 名 市 長



上記の金額を領収しました。

桑名市指定金融機関
 桑名市指定代理金融機関
 桑名市収納代理金融機関

領 収 日 付 印



※領収日付印のないものは無効です。

(納入者保管)


桑名市 24-205

領 収 書 等
 添付合計金額

272,800 円 (内、政務活動費充当額 272,800 円)

支 払 伝 票

令和 4 年 5 月 11 日

会 派 名 又 は 議 員 名	紳	会派代表者 又 は 議 員 印	
会 計 年 度	令和 4 年度	支 払 番 号	5
支 払 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情費 <input type="checkbox"/> 研 修 費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 人 件 費 <input type="checkbox"/> 会 議 費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事 務 費		
検 収 年 月 日	令和 4 年 5 月 11 日		
支 払 年 月 日	令和 4 年 5 月 11 日		
支 払 金 額	94,875 円		
支 払 先	JR他		
使 途 内 容	教育総合展EDIX東京（教育ITソリューションEXPO） 旅費交通費 = ¥94,875		
備 考	※ 渡辺仁美議員、成田久美子議員、太田誠議員、 倉田明子議員、4名が参加。		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

活動実績旅費明細書

令和 4年 5月 11日

会 派 名 又は議員名	絆						会派代表者 又は議員印					
参 加 者 氏 名	渡辺 仁美 成田 久美子 倉田 明子 太田 誠						支 払 項 目	調査研究費				
							支 払 番 号	5				
場 所 (調 査 先)	東京ビッグサイト西展示棟 (〒135-0063 東京都江東区有明3丁目11-1)						会 計 帳 簿 記 入					
年 月 日	2022年5月11日						計 算 確 認 印					
概 算 額				精 算 額				差 引 額				
0 円				94,875 円				94,875 円				
月 日	乗 車 駅 名	時 刻	路 線 ・ 列 車 名	降 車 駅 名	時 刻	キ ロ 数	乗 車 賃	特 急 ・ 急 行 券 座 指 普 通	日 当	宿 泊		
5.11	桑 名		JR関西線	名 古 屋		23.8	26,400	19,680				
(水)	名 古 屋		新幹線	品 川		359.2						
	品 川		JR山手線	大 崎		2.0						
	大 崎		りんかい線	国際展示場		8.7	1,355					
	国際展示場		りんかい線	大 崎		8.7	1,360					
	大 崎		JR山手線	品 川		2.0	26,400	19,680				
	品 川		新幹線	名 古 屋		359.2						
	名 古 屋		JR関西線	桑 名		23.8						
概 算 額								0	0	0	0	
精 算 額							94,875	55,515	39,360	0	0	0
過不足の理由												
備 考 ※倉田議員が大崎⇒国際展示場の乗車券についてICチケットを利用しているため、 乗車料金が335円になっている。(通常の乗車券は340円)												

桑名 → 国際展示場

2022/05/11(水) 07:59 出発

08:02発 → 10:51着 総額 11,860円
 所要時間 2時間49分 乗車時間 2時間13分 乗換 3回 距離 393.7km

	経路	乗車位置	運賃	指定席/料金	距離
○ 桑名					
08:02-08:31 29分	関西本線(東海)区間 快速(名古屋行)	前・後	6,600円		23.8km
乗換6分 待ち12分	○ 名古屋	13番線着 14番線発			
08:49-10:17 88分	のぞみ90号(N700系) (東京行)	4・7・9・11 号車		指定席 4,920円	359.2km
乗換10分 待ち3分	○ 品川	3番線発			
10:30-10:32 2分	山手線渋谷方面行	4・8号車			2.0km
乗換3分 待ち2分	○ 大崎	5番線発			
10:37-10:51 14分	りんかい線(新木場行)	3・8号車	340円		8.7km
	○ 国際展示場	2番線着			

記号の説明

△ … 前後の時刻表から計算した推定時刻です。

() … 徒歩/車を使用した場合の時刻です。

Copyright © 1996-2022 Jorudan Co.,Ltd. All Rights Reserved

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 資料作成費
	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務費		

駅-No 51308070 領収書-No 16
窓口-No 101

領 収 書
桑名市議会 会派 科 様

金額 ￥72,480円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年 5月 9日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

桑名駅

現金出納社員



- ・ 桑名 ←→ 大崎 乗車券 13,200 × 4人 = 52,800
 - ・ 名古屋 → 品川 特急券 4,920 × 4人 = 19,680
- 計 72,480

領 収 書 等
添付合計金額

72,480

円

(内、政務活動費充当額

72,480

円)

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 資料作成費
	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務費		

領収証 ^{桑名市議会議員} 横田仁美 様
 ご利用日付 2022年05月11日
 時刻 09時24分

取引内容：精算券
 購入金額 金340円
 お支払方法 内訳
 現金 金340円

伝票番号: 50626

●この領収証は大切に保存してください。
 ●毎度ありがとうございます。

国際展示場駅 精104発行
 東京臨海高速鉄道株式会社

領収書 ^{桑名市議会議員} 横田仁美 様
 Receipt
 領収年月日 2022.5.11
 金額 ￥4,920 (消費税等込み)
 上記金額確かに領収いたしました
 購入商品 JR乗車券類: JR tickets
 (20198 1枚)
 東海旅客鉄道株式会社
 東京駅
 東京駅MV811発行 30199-02

印紙税申告納
 付につき名古屋中村
 税務署承認済

品川 → 名古屋特急券料金

国際展示場 → 大崎

※ 大崎 → 国際展示場の乗車券領収書については
 取り忘れ。報告書等から視察の事実が確認できた
 ため、乗車料金340円について、政務活動費を
 充当する。

領収書等 添付合計金額	5,260 (5,600) *領収書2枚分	円	(内、政務活動費充当額	5,260 (5,600) *領収書2枚分	円)
----------------	-----------------------------	---	-------------	-----------------------------	----

領収書等貼付用紙

整理番号	
支出科目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務費

領 収 書 (お客様)

桑名市議会議員
 成田 久美子 様

No. 144
 2022年 5月 11日

金額 百万 千 円
 ¥ 340

収入
印紙

上記の金額を領収いたしました。

摘要

種別	普通券		定期券		回数券	団体券	カード	一日券
	片道	往復	通勤	通学				
員数	1							

東京臨海高速鉄道株式会社

事業所名

国際展示場駅

大崎 → 国際展示場



領収書-No 372
 窓口-No 3
 駅-No 440106

領 収 書
 桑名市議会議員
 成田 久美子 様

金額 ¥4,920円
 「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年 5月11日
 東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
 付につき名古屋中村
 税務署承認済

品川駅

現金出納社員

品川 → 名古屋 特急券料金

領収証 桑名市議会議員 成田久美子 様

ご利用日付 2022年05月11日
 時刻 16時47分

取引内容: 乗車券類
 購入金額 ¥340-
 お支払方法 内訳
 現金 ¥340-

伝票番号: 41888

- 毎度ありがとうございます。
- この領収証は大切に保存してください。

国際展示場駅 券104発行
 東京臨海高速鉄道株式会社

国際展示場 → 大崎

領収書等
 添付合計金額

5,600 円 (内、政務活動費充当額 5,600 円)

領収書等貼付用紙

整理番号	
支出科目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務費

領 収 書

(お 客 様)

No. 145

2022年 5月 11日

桑名市議員

太田 誠 様

領収書No 131
窓口No 224
駅No 440101

領 収 書

桑名市議会議員 太田 誠 様

金額 百万 千 340 円

収 入
印 紙

上記の金額を領収いたしました。

金額 ￥4,920円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額碎かに領収致しました

2022年 5月 11日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

扱者印



印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

要

種 別	普通券		定期券		回数券	団体券	カード	一日券
	片道	往復	通勤	通学				
員 数	1							

東京臨海高速鉄道株式会社

事業所名

国際展示場駅

大崎 → 国際展示場

東京駅

現金出納社員



領収証

桑名市議会議員 太田 誠

ご利用日付 2022年05月11日

時刻 16時46分

取引内容：乗車券類
購入金額 ￥340-
お支払方法 内訳
現金 ￥340-

伝票番号: 41887

- 毎度ありがとうございます。
- この領収証は大切に保存してください。

国際展示場駅 券104発行
東京臨海高速鉄道株式会社

※ 大崎 ← 国際展示場


↑
品川 → 名古屋の
特急米半金

領 収 書 等
添付合計金額

5,600 円 (内、政務活動費充当額 5,600 円)

調査研究・研修活動実績報告書

令和 4 年 5 月 11 日

会 派 名 又 は 議 員 名	絆	会派代表者印 又 は 議 員 印	
年 月 日	令和 4 年 5 月 11 日 (木) 1 0 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0		
参 加 者 氏 名	渡辺 仁美、成田 久美子、太田 誠、倉田 明子		
場 所 (調 査 先)	東京ビッグサイト		
調 査 ・ 研 修 先 説 明 者	別紙		
目 的 ・ 内 容	教育総合展EDIX東京 (教育ITソリューションEXPO)への参加		
成 果 ・ 所 感	別紙		

※成果・所感は別途報告様式に替えることもできる。

《視察研修報告》

教育総合展 EDIX

2022年5月11日 東京ビックサイトにて

会派 絆

渡辺 仁美

講演①「時代の分岐点 私たちの保育は何処へ向かうのか」

社会福祉法人 日本保育協会 青年部

部長／泉の台幼稚園 新保 雄希

副部長／ひよこ第3保育園 清水 淳一郎

副部長／なかのまるのなか保育園 大きなおうち 菊地 幹

【講演内容】

「若手青年保育者が保育を考える」日本保育協会青年部（にっぽきょうせいねんぶ）

- ・45歳以下の役員 ほとんどが園長副園長など管理職で構成されている。
- ・全国に支部組織 地域によって違うマインドを共有。全体にとってプラスになる。誰1人こぼしてはいけないと考えているチーム
- ・スピードと独自性

【乳児教育保育委員会】

- ・幼児教育保育委員会 保育環境 それぞれの園を見学し合う 実際の保育を見ることが学びになる オンラインでも開催
- ・人材育成委員会 保育者の奪い合いが続いてきたことから、定着していく採用新任の際の教育をメインに
- ・広報戦略委員会 全体の活動を全国に広げる 行きた保育の情報を全国に配れる工夫
- ・HUG。プロジェクト 保育の社会化。もっと一般の人に保育の価値を知ってもらう冊子。被災地の子どもたちに有志で集まって、企業を巻き込んで活動。
- ・制度政策経営研究部会 保育と政治政策とのつながり

全国レベルの研修事業をおこなっている。保育業界はコロナの影響を受けているが、「歩みは止めない」。

○ひよこ第3保育園

地域商店街との交流をして、保育所からできるまちづくりはないかを考え、地域の商店とタイアップして地域の中で育てるということが前面に出てきた。

保育所が地域に関わることで充実した体験がもらえるはず。子どもにかえる、保護者と一緒に地域との関わりができる商店から子どもを見守る流れができることで安心した街になる、

- ① 商店講師型
- ② 保育見学型 あいさつの日・体験の日などわかる 1回きりではない
- ③ 保育所イベント 保護者と一緒にシールラリーなど

子どももお店も喜ぶ好循環を作ることができた。商店のマップを作ることから。

子どもが来ることが生きがいになる 1・3の子どもが全店制覇。

お店が喜んで協力してくれる。

○かさい発みらい行きほいくえん

LED パネルデジタルサイネージ 遊べるパネル。季節の風景などを映している。保護者から目に悪そうと言われる

なぜ保育をデジタル化するのか

- ・保護者がスマホを持っている 2歳児でも触れる
- ・GIGA スクール構想と共に子ども周辺のさらに進む 保育アナログ 小学校デジタル
- ・デジタルネイティブ世代の子どもを教育保育する時代

時代がデジタル化を催促している。自由な発想の保育を行うこと。テレビを見せるのは良くないということは本当か。保育にはイメージや慣習で決まっていることが多い。話を共有してあそびながら使えば。子どもの興味を引き出すコンテンツになれば。遊びの継続発展のためにも使ってもらおう。簡単に答えが出るからタブレットを置かないという発想ではない。遊びや活動を発展させるツールに使う。主体性を大事にした保育にしたい。

○泉の台保育園 石川県

保育の中で大切にしていることは、保育の価値が問われている時代。子どもを預かるだけでなく子どもの将来を教育する、この瞬間を充実させる、地域を活性化させるなど保育の必要性に子ども以外に保護者満足が入ってきた。職員の働きやすさやキャリアデザイン。保育をするのは人。人をどう育てていくか。人材育成 園内研修・面談・gw 導入・清掃ロボット・オンライン研修・ICT・働きやすくノンコンタクトタイム確保など。

保育者の業務はとても多いと感じている。負担が多いのに社会からは価値低くみられている。真の人材育成のためには、園で働ける人ではなく、どの園でも、どのような仕事でも働けるようにと考えを切り替えているところ。保育業界は閉鎖的。まだまだできることがたくさんある。

【感想】

若手の保育現場管理職が新しい発想で子どもたち、そして地域を盛り上げようとしていることに感銘を受けた。旧来の決まりきった保育スタイルではなく、様々な保育があつてよいと思うし、ひとりひとりの子どもに合った保育が選べるようになるとうい。

また、少子化の中で地域とのつながりを重視した保育スタイルは、まちづくりにおいても効果が高いと思うので、ぜひ桑名市でも提案してみたい。

講演② AIは教育をどう変えるのか

東京大学 情報理工学系研究科 次世代知能科学研究センター 教授 松原 仁

【講演内容】

人間は知能を持っている。個人的には鉄腕アトムを作りたい。しかし機械には人間全体の知能は持たせられていない。AIを考えることは、人間とは何かを知ること。

AIがブームと冬の時代を何度も繰り返しているが、定着するように努力している。ディープラーニング(深層学習)翻訳はディープエルフが1番優秀(無料)英語論文もほとんどよくできてしまう。多くのデータが必要。人工知能が不得意なのは、人が言っていることを理解できない。理性的なことは得意だけれど感性的なことは不得意。小説を書かせるということをしてみたりした。

AIに脚本を書かせるということをしている。「少年、なにかが発芽する」

AIに俳句を作らせる。意味がわかっていないので不思議な文章が出てしまう。

ITとAIを分けている理由 IT+AIと教育

進んだITをAIというところもあるが、教育のジャンルで個別学習にIT+AIは向いている。わからないところを重点的に進みの速さも調節できる。同じことを何度でもできる。語学学習に向いている。若い世代とは親和性が良い。教師にもAIにもどちらにも良さがある。発音の良し悪しも判断できる。(データがたくさんあるので)。全てを任せることはない。主体は先生や親。道具としてAIを使ってもらおう。どのくらい語学ができていのかを判断するのは先生がする。

読み書きそろばん→読み書きIT

一人一人がITを理解している必要がある。学校でどれくらい教えるか。プログラミングなど。高校では情報の必須。教員の不足が今問題。受験生の負担増。しかし情報教育は必須。情報処理は以前商業科などの専門科目だったものが、今は一般的に。

AIについて多くの人々がもっと基礎を知ってもらう必要がある。教育機関が必要。学生だけではなく、大人世代にもどのように学んでもらうかが課題。この社会で生きるため、損を

しないためには学びが必要。毎週夜に行うなど。カリキュラムは。

教育と AI

子どもたちに何を教えるべきか。記憶はコンピュータの方が上。考える力が必要だがどのように養うか。考えるためには知識が必要なので教えなくてはいけない。必要十分の知識はどのようなものか。知識と考える力のバランスが大切。

人間をどのように評価すべきか。コンピュータの方が得意なことが得意な人間はどのように評価するのか。漢字や英語をどこまでやるのか。スマホなしの能力にどのくらい意味があるのか。スマホ持ち込みの場合、問題設定が難しい。必要なデータを探す能力も大切なはず。

オンライン教育はどうか。対面教育との差。そもそも何のために勉強するのか。生活のために仕事をするのはずっと必要か。ベーシックインカムは導入すべきか。どんな世の中かを考えることが大切。

単純作業は AI がしてくれる。人は人でなくてはいけないことだけをする。その能力を教育でどのように身につけるかを考えていかななくてはいけない。何を自分がすべきか、何のために生きるのかを考える教育が必要。教育に大切なのは AI に理解させられない、人間性を身につけること。

例) Future of School

世界中でコロナ禍でみんなで協力し合って、学校で会えなくても学びを続けようとした。テクノロジーの素晴らしいところはいつでもどこでも学び続けられるところ。

Learning no matter

川崎市で GIGA スクール構想でスタートした、共生と共有がマッチした学校。まずは先生に研修を。生徒に使い方を教えてスタート。近い将来に世界を変えるためのスキルをつける。

歴史を学ぶところで時代の流れを理解するために利用するなど、考えの共有ができるなど優れた点がある。インプット理解したことを生徒同士アウトプットして整理するのを楽しそうにしている感じがする。必要なディスカッション、思考の整理を手伝う役割。

生徒に当たり前 IT が使えるようになってほしい。大学だけではなくその先にも。

教科書の学びだけではなく自分達の学びにすることがワクワクする。社会を変える目標を達成するためのスキルも身につけられる

仕組みは日本が行った GIGA スクール構想を世界が目撃して導入した。学校や学びの定義を変えたことは、学校の意味を引き伸ばすことができているか。

学校は、楽しみながら自分の可能性を広げられる場所であると気がつき始めている。要は IT が利用できているかどうか。どれを使うのか、どうやって使ったのかを考える方法につ

いて子どもたちに問いかけるようなことが重要。先生はフォローして導く。
一人一人の成長をどのように評価して記録するか。

【感想】

最先端で教育のICTを研究している人の気持ちを聴くことができ、とても興味深い内容だった。なぜ教育のICTが必要なのか。今後のビジョンをわかりやすく教えて頂いた気がしています。一番感じたことは、私たち親世代が教育ICTを理解していないということです。なぜタブレットが必要なかがわかっていない。未来のビジョンが見えていないことが問題だと感じた。

人でしかできないことや創意工夫が求められる時代、ITやAIを利用して更なるコミュニケーションや思想を深める必要があるという事を私たちが感じていかななくてはならず、ひとり一人に合わせた教育や、個を見つめる機会とも感じました。最先端を進もうとする子どもから、後ろをゆっくり一歩ずつ歩く子どもまで、みんなを見つめられる可能性を感じた。熱く思いを語る研究者さんの声を聴けたことはとても貴重だった。

講演③ 経産省 浅野大介 未来の教室

2018年3クラスに1クラス与えていた時代。1人一台端末の議論を永遠にしていた。パーソナルコンピュータは1人一台だから意味がある。文房具として1人一台文房具として渡す。混乱者するだろうがやらなきゃ仕方なくなる。」全くその通り！

使っている自治体と支えていない自治体が出るが、ものすごく頑張っているところがお手本になって目指すことができる。EDTECH導入補助金

教育のDXは手段に過ぎない。デジタル基盤の上で人が有意義な学びを人と共に作っていく。なぜ国を上げて進めるか。基礎学力ではなく、子どもたちの主体性が育っていない。」自分では国や社会を変えられないと思っている日本の18歳が多い」

18歳意識調査日本財団データにみると、そのためにはデジタルが必要だとの思い。主体的対話的で深い学びが必要。

未来の教室は、探求を核にする学習機会 子どもの村小学校南アルプス
探求を大切にするユニークな学校は少数。個を大切にする特例構成度はあるが特例。(不登校特例校 岐阜市) 特別支援学校はいつまでも特例であってはいけない。
二項対立が多く組み合わせは苦手 対面かオンラインかなど 文系か理系かなど

教育で dx を進めるとはどういうことか

受動的一方的浅い学びはもうやめる→主体的対話的で深い学び

教育 DX とはオンデマンド⇔リアルタイム オンライン⇔対面を組み合わせ自由にする環境づくり。「DX」より「dX」。

万人を満足させる逸品を出す、超人的な定食屋は難しい。

ビュッフェ形式の学校を目指す「時間配分」「居場所」「教材」「指導者・支援者」

何が目標でそのための手段は何かを考えられる。

一律一斉が居場所も時間の学年も制約を無くした 麹町モデル

学習環境がない家庭がある。自己肯定感が低い。

対話型 ICT 教材「すらら」戻って自分ができるように。

今の教育は意欲の高い子どもに照準を合わせている。

探求と強化学習が別に行われている。結びつくように子どもたちにフィードバックしながらアプローチしていると主体的に学び始める。

個別学習計画を出すことなどできるようになったのは、すららで行うことで変わった。

公立は異動があるので承継のための工夫が必要。途絶えがち。人事体系も考えなくてはいけない。

「エシカルハッカープロジェクト」ゲーム依存は問題？

サーバーセキュリティ会社が人材を高校生から養成する教育プログラムを作成。脆弱性を見つけるトレーニング。自分と同じように悩んできた大人が活躍していることをオンラインで若者が知る。通信制の学生の方がアンケート結果良。実際に就職できる件も。

土台に福祉があり、福祉の上にシゴト（夢中になることにはまってみる）があって学び（夢中な頃を磨くための知恵を手にする）がある。

福祉とは、心理的安全性。多くの依存先と道具、個別最適な環境

カタリバ（シェア型オンライン教育支援センター）支援はオフライン&オンラインだけではない。全国からオンラインで使えるので人材に困らない。リアル拠点は自治体で作るべき。しかし毎日設置するには、オンラインしかない。6月産業構造審議会からレポート。

結局のところ、学校という空間の『心理的安全性』に帰着する

『高信頼性組織』に学校がなるためには？無事故を起こさない目標ばかり作っている。

本来、学校はそうではない。

「みんなのルールメイキングプロジェクト」これほど良い勉強の機会はない！

学校の中で閉じた議論や上から指示ではなく、外の大人や他の学校と繋がって議論するなど。「必ずルールには原則がある」というところからスタート。

ツーブロックがダメな理由 就職に不利？→地元企業に確認→仮設棄却→廃止

ネットで遠距離の学校同士つながって話し合う。

大きく変わったのは職員室の中。議論を通じて高信頼性組織に。

自由な発言が許容される職場に！生徒は統制する対象ではなく、一緒に考える相手に。

そもそも論と論理的思考、子どもも固定観念の塊。そうではないことを伝えいく。

ある特定の価値観にコミットしている癖をみなで直していく。

三島市鹿児島市サイボウズ

仕事のありようの見直し BPR

情報共有のデジタル化 鹿児島市立谷山中学校

【感想】

そもそも、学校とは何をする場所か。勉強をするだけの場所ではなく、人とのかかわりの中で、社会性を養う場所でもある。社会に出ると、昔は軍隊的な一律規律を求められていたが、今の世の中はそうではないのに、学校だけが変わっていないイメージを持った。主体的で対話的な深い学びの裏がその過去である。

学校が高信頼性組織というところにとっても感銘を受けた。また生徒がそうすることで大人も変わることに驚いた。生徒だけではなく、先生たちの関係性をと働き方改革など行っているが、子ども達との関係性が同じであれば矛盾が起こらないことを知った。今はまだねじれが起こっているように感じるが、働き方改革と学校改革、どちらも『心理的安全性を保つ場所』になるためには必要なことをこれから伝えていきたい。

調査研究・研修活動実績報告書

会派 絆
成田久美子

1. 日程

2022年5月11日

2. 視察先

教育総合展 EDIX 東京
(教育 IT ソリューション EXPO)
会場:東京ビッグサイト

3. 研修内容報告

① 会場内視察

「保育・幼稚園 ICT 化」「人材育成・研修」「学校施設・サービス」と3つの分野に分かれた約350企業の出店ブースを見て回りました。

ひとり一台タブレット、そして AI 機能が進む中、教育現場に押し寄せている IT 化の波の大きさを改めて出店業者の内容から感じました。

そんな中で、防災に関することで折りたためるヘルメットの展示に目が留まりました。実施コマーシャルでは見ていましたが実物は初めてで、子どもにも簡単に折りたたんだり閉じたりできるか、重さは、どれだけの耐久があるのか、実際にたたんだ時の大きさなど見ることができました。

リモート授業も今後行われる可能性がある中、先生の人員や作業削減につながるシステムや、電子黒板の進化にも驚きました。

職員の働き方改革にも大いに関わってくる新しいシステムが、ソフト面や機材など多く出品されていて、またこれからの時代を生きていく子どもたちにマッチした教育体制に向け教育現場が今後どんどん変わっていくのだと今回の教育展を施設し感じました。

② セミナー受講

1. これからの保育

「次代への分岐点」～私たちの保育は何処へむかうのか～

社会福祉法人日本保育協会青年部

部長 新保雄希

副部長 清水淳一郎

副会長 菊池 幹

2, 教育×AI

「AIは教育をどう変えるのか」

東京大学情報理工学系研究・次世代知能化学研究センター

教授 松原仁

3, 最先端教育の事例

「Future of School」ひとり1台のその先へ～世界中を教室へ～

Google for Education マーケティング統括部長 アジア太平洋地域

ミラー スチュアート

4, 未来の教室

教育DXで作る「未来の教室」

経済通産省 商務・サービスグループサービス統括部長

教育産業室長・スポーツ産業室長

浅野 大介

以上4つのセミナーを受講しました

各45分の持ち時間の中で実践を紹介する動画や写真も交え現状の姿や今後どのように進化しようとしているのかをそれぞれの分野からお話いただきました。

全国がつながる保育協会青年部の幼稚園保育園の事例では、若手の教育者が地域に溶け込みさらに地域活性化につなげる取り組みを紹介され、「地域で育てる子どもたち」とはこのようなことなのだと感じさせられました。

そして保育の現場でGIGAスクール構想により子ども周辺のデジタル化がよりスピードを増し進んでいる実状を聞きました。

デジタル化で、従来の概念にとらわれない自由な発想の教育保育や興味関心を発展させるコンテンツになることを目指しているとの事でした。

閉鎖的な保育業界ではあるが、まだ開いていないつぼみが多く存在する。そのつぼみをデジタル化で開いていきたいとの最後の言葉が印象的でした。

ITとAIは教育や学校をどう変えるかという大変興味深いお話が2, 3, 4のセミナーでは続きました。

人工知能はルールが明確で範囲が限定される状況で解を早く求めるのが得意で、ルールが不明確あるいは範囲が非定形は苦手です。人間にとっての意味は理解できないことから、今後AIが進歩してもAIだけでは教育は成り立ちません。AIと先生とのいいところをうまく組み合わせることが最重要課題となります。

AIは個別対応が得意で、それにより生徒がわからない所を重点的に学習でき、進み方の速さを調

整したりでき、語学学習にむいています。それに、なにより若い世代は IT と AI に親和性が高く、なじむものはやく使いこなしています。

過去は「読み書きそろばん」と言われましたが今は「読み書き IT (AI)」という時代に移り変わったのではという講師の言葉がとても印象的でした。

今後、ひとりひとりが IT と AI の教養を持っている必要があります。

そしてどの学校でどの程度教えるか？ 小学校で何を教えるか？ 小学校でどう教えるか？を決めていくことが課題となってきます。

そして人間にしかできないことは何かもしっかり考えていかなければなりません。

今、いろんなことをスマートフォンで検索し知識がなくてもすぐ回答を導き出せる時代となり、スマートフォンなしの能力にどれぐらいの意味があるのか？ 試験で漢字の書き取りや英語のつづりをとの意味がどこにあるのかなどそもそも何のために勉強するのか？との究極のクエッション？に行き着いてしまうことを避けるよう、人間性を見つける教育や、やるべきことを見つける能力を身に着ける教育にうまく AI を取り入れていかなければなりません。

進歩のスピードが加速する中、これからの未来を担う子どもたちへの学校教育にこれから生きていく力をつけるとともに自分が人工知能に使われるのではなく、使いこなし人生を豊かにするための教育を取り入れていただきたいと感じました。

行政視察報告書

報告者：会派 幹 太 田 誠

1. 日 時 令和4年5月11日(水) 10:00～16:00
2. 視察先 第13回教育総合展(EDIX)東京 [江東区有明3-11-1 東京ビックサイト]
3. セミナー
- | | |
|-----------|-------------|
| ①これからの保育 | 10:00～10:45 |
| ②教育×AI | 11:45～12:30 |
| ③最先端教育の実例 | 13:30～14:15 |
| ④未来の教室 | 15:15～16:00 |

4. 講演内容

① これからの保育

日本保育協会青年部について

全国の青年保育者の集まりで、全国に支部組織があり、スピードと独自性を兼ね備えた組織であり、組織の上位や他団体と連携しながら事業を行っており、最高の議決機関は各支部の青年部総会である。

- ・ 専門部会、プロジェクト、部会で質へのこだわりを未来につなげる活動を行っている。
委員会は、乳児教育・保育委員会、幼児教育保育委員会、人材育成委員会である。
- ・ 全国組織としての強みを活かす
広報戦略委員会、HUG.プロジェクト、制度政策・経営研究部会がある。
- ・ 全国レベルの研修事業として
青年部長会(総会)、全国青年保育者会議、青年部セミナーがある。

『次代への分岐点』～私たちの保育は何処へ向かうのか～

社会福祉法人 日本保育協会 青年部副部長／ひよこ第3保育園 清水 淳一郎氏

ひよこ第3保育園は、現在抱える相模原市の待機児童問題を解消するため、少しでもお役に立ちたいという法人の思いから、立ち上げることが決まりました。この相模大野地区に元々あった空き施設を利用する形でのスタートとなり、新しい地域でまだまだ慣れない部分もあるが、ここに集まる子どもたち、保護者の皆様、地域の方々、そして職員が一体となって新しい子育ての拠点となれるよう、地域福祉の活性化を図っていききたい。

同青年部副部長／なかのまるのなか保育園 大きなうち 菊地 幹氏

これからの時代の子育てのあり方を考えなくてはならない時代であり、保育に対しても新しい発想とネットワークが必要であると考えます。私たちが手がける保育環境は、ひとつではありません。ONE LOOF ALLIANCEは「子どもの時間を生きていく」を共通の理念として、社会の多様性を認め合い、子育てに関わるすべての人たちとの思いを大切にしたい保育の実現に向かっていく。

同青年部部長／泉の台幼稚園 新保 雄希氏

保育の「今とこれから」を考える時、私たち大人が忘れてはいけないことは「子ども」という存在がいつもその真ん中にあること。日本保育協会青年部より、保育の質向上と業務改善・再構築の実践や今後の展望を共有し、「子ども」の最善の利益へとつなげる、これからの保育のあり方を考えていく。

② AIは教育をどう変えるのか

東京大学情報理工学系研究科 次世代知能科学研究センター 教授 松原 仁氏

2010年代からの第三次ブームによってAIは機械学習を中心として大きく発展し、領域によってはすでにAIが人間の能力を凌駕したところもある。今後は発展したAIを道具として人間がいかにによりよい社会を構築していくかが問われることになる。そのような状況において教育はどう変わっていくべきなのかをAIの立場から考える。

AIとは、Artificial Intelligence (アーティフィシャル・インテリジェンス)の略称で、Artificialは「人工的な」、Intelligenceは「知能/知性」という意味であるが、明確な定義はない。AIは時代によって変化している。つまり人間のような知能を持った人工物ロボットを作ることを目標とする。(工学的目標)コンピュータを題材に知能についての研究である。

人工知能の研究は、人間とは何かを知ることにつながる。今の世の中の人工知能の例。スマートフォンやAIスピーカーでもって音声対話をする。例えば、こういうものを買ったらと推薦してくれたり、自動運転をしてくれたりする。入出国やコンサートで個人認証できたり、将棋や囲碁でプロの棋士が強くなったりした。

ITとAIと教育

少なくともある種の教育にITとAIは有効である。また、ITとAIは個別対応に向いている。判らないところを重点的に学習が可能である。さらに進み方の速さ調整可能で、同じことを何度も勉強できるので、語学教育に向いている。若い世代はITとAIに親和性が高い。教師には教師の良さが、一方でAIにはAIの良さがある。

③ 「Future of School」ひとり1台のその先へ —世界中を教室に—

Google for Education マーケティング統括部長 アジア太平洋地域 ミラー スチュアート氏

GIGAスクール構想の本格始動から1年以上が経過した。一人ひとりが目的に合わせて端末を使う姿が、学校の新しい日常になりつつあり、世界も日本の動向に注目をしている。1人1台端末でどのような学びの変化が実現したのか、未来を見据えた次の一步は何なのか、一緒に考える機会としたい。

学校の新しい日常

川崎市教育委員会では、一人一台GIGAスクール構想の実現に向けて楽しみながら学ぶ。

宮城県仙台第三高等学校では、日本史の学習において座学で黙ってやっているのは辛いので、思考の整理についてICTを使ってやっている。一人一台端末が支える高校における協働的な学び。

岡山県立林野高等学校のある高校生活で可能性が広がっていく。ChromebookのあるICTが生活の邪魔になっていない。

世界も日本に注目

グーグルクラスルームGoogle Classroomを使うと、HR活動、クラブ活動での連絡や、授業での課題や教材の配布、提出がスマホや家庭のPCでできるようになる。School in a Light=学校に新しい光を。学校は学びを深める場で、生徒の可能性を伸ばし、生徒を目覚めさせている。

未来を見据えた次の一步=子どもたちが自分自身で決めていく。

グーグルスライド → Chromebookによって家庭学習が変わった。

自分の取り組みだけでなく、友達と共同で作り上げている。また、家庭での学びは、リアルタイムで判るようになった。個別最適な学び→ひとり一人の成長を可視化。(記録の可視化)高知県でも途切れない学びが始まった。高知県では「ひとり1台」のその先を見据え、小中高で使用する端末としてChromebookを導入するとともに、Google Workspace for

Education Plus で学習データの活用をはじめている。子どもたちの能力を最大限に引き出すため、先生方は、学びと記録をもとに一人ひとりに合わせた指導に取り組み、小学校から高校まで、途切れのない学びの実現を目指している。日本の Future of School のとても明るいので、私どもも力を合わせてサポートさせていただきたい。

④ 教育 DX でつくる「未来の教室」

経産省商務・サービスグループ サービス政策課長 教育産業室長・スポーツ産業室長 浅野 大介氏
 経済産業省「未来の教室ビジョン」で提唱した「1人1台端末環境」は「GIGA スクール構想」として実現し、EdTech を用いる学び方は全国 35,000 校のうち、「EdTech 導入補助金」で 7,000 超の学校に広がり始めた。生徒の「当事者性」を刺激し、自律調整型の学び（学びの個別最適化）、プロジェクト型・学際研究型の学び（学びの STEAM 化）を実現する「未来の教室」を、「DX」を通してどう創り上げるか？

教育の世界でも重要性が増す「DX」（デジタルトランスフォーメーション）。経済産業省「未来の教室」では、学びの生まれ変わり（トランスフォーメーション）が目的であり、デジタルは手段として活用するものであるという意味を含め、「教育 DX」と呼んでいます。教育 DX によって目指す最上位目標は「学びとシゴトと福祉」の往還。その最上位目標の実現に向け、デジタルの力を借りて、「あらゆる手段を組み合わせ自在にすること」を目指し、「未来の教室」実証事業等に取り組んでいく。

今回、「未来の教室」では、教育 DX でどのように子どもたちの学びや先生方の働き方が変わるか？をテーマに、「未来の教室」のビジョンをご共有し、また 2021 年度の「未来の教室」実証事業を土台に具体的なイメージを描きつつ、教育 DX のビジョンとイメージをさらに掘り下げて議論していく。実証事業を土台に描く「教育 DX」の具体的なイメージは、大きく 2 つのセッションに分かれている。

学校の授業(その 1)では、時間・空間を越境した「学び」の生まれ変わりを議論する。「旅する学校」の実現を目指す地域・教育魅力化プラットフォーム、ミネルバ大学の教授法を日本の学校に応用し、反転学習・アクティブラーニングの実現を目指すリクルート、教員や生徒がつながりあい、学び合い、共創するネットワーク（未来の地球学校）を構築する STEAM の 3 つの実証事業を土台に、「学びの生まれ変わり」について議論を深めている。

学校の授業(その 2)では、教育 DX を実現する「教員」「学校」の生まれ変わりと題して、城東中学校と連携し、学びを支える「教員」や「学校」の生まれ変わりを議論し。今年度、学校 BPR による働き方改革に挑戦するサイボウズ、不登校の子どもたちに対し、学校をあげて個別最適な学びと支援を届けることを目指す学研プラス・SPACE を招き、DX 以後の未来の「教員」や「学校」の在り方を議論している。本日のセミナーでは、プロジェクトから導き出された個人的見解を、自著である教育 DX で「未来の教室」をつくろう の内容を軸にしながらかご紹介をさせていただいた。

5. 所 感

今回のセミナーでは、学校での 1 人 1 台端末の活用で、自治体間格差が広がろうとしている。早くから取り組んでいる自治体ではさらに進化しているが、そういった自治体は全体の 5% 程度である。次に授業の中で活用できているところが 25% 程度。残る 70% は今一つ。よって、1 人 1 台端末活用の格差は、むしろどんどん広がっている。その格差の解消には、教育長、教育委員会、学校長、学校内リーダーがとても重要だが、一方で公立の学校では、学校内リーダーの異動・その他の突発的要因に対応するために、必要に応じて人員配置について県教育委員会に配慮が不可欠である。また、同会場には教育 IT 関連の 320 社の出展ブースがあり最新のタブレット、電子黒板、学習支援ソフト、業務支援ソフト等が展示されていた。

視 察 報 告 書

会派絆 倉 田 明 子

視察名 : 第13回 EDIX 東京 教育総合展

日 時 : 令和4年5月11日(水) 10時~17時

場 所 : 東京ビッグサイト

教育に関わる展示を視察するとともに、以下4つのセミナーを受講したので、報告させていただきます。

『次世代への分岐点』～私たちの保育はどこへ向かうのか～

社会福祉法人 日本保育協会 青年部長 泉の台幼稚園 新保雄希

同 副部長 ひよこ第3保育園 清水純一郎

同 副部長 なかのまるのなか保育園 大きなおうち 菊池幹

保育協会に青年部があることを初めて知ったが、講師3人それぞれが特色を持った園運営を精力的にされているのが、先ずは素晴らしいと思った。

泉の台幼稚園人材育成・職場環境の改善・労務改革に力を注いでいるのが特徴。

質の良い保育士を集めるのに欠かせないポイントだと思う。

ひよこ第3保育園ポイントは「地域交流」。

商店にご協力いただくというより、一体となって様々な活動を行い、お互いがウインウインの関係になっているのが素晴らしいと思った。

まさに「地域が子どもを育てる」を実践した取り組みと言えらると思う。

なかのまるのなか保育園この保育園の特徴は、デジタルサイネージ。

まさにDX時代の保育園といえる。

子どもたちは生まれたときからデジタル環境にあるので、人と人との関係を保育の中心に置くことを外さなければ、効果的な保育になると思う。

AIは教育をどう変えるのか

東京大学情報理工学系研究科次世代知能科学研究センター

教授 杉原仁

非常に興味深い講演だった。

今や生活、教育、仕事等、すべての分野に無くてはならないAI。

今後も研究が進み、AIに頼る分野がますます増えていくことが予想される。

考える力、感情に至ってはまだ人間が上回っているが、近い将来AIが人間を超える日がやってくることは現実問題として起こってくる事実と言って過言ではないと考える。

教授の「人間が考えなくても、努力しなくてもよい日がやってきた時に、皆さんは子どもの『どうして勉強しなくてはならないの?』に答えられますか?」

という問題提起に、AI推進する側も大きな責任を感じた。

「Future of school」ひとり一台のその先へ ―世界中を教室に―

Google for Education マーケティング統括部長アジア太平洋地域

ミラースチュアート

日本の教育力は低いとは思わないが、教育予算も決して多いとは言えないし、教育に対する貪欲さも明治以降落ちてきていると感じる。

そして慎重な気質もあって、先進国の中における教育水準は下がる傾向にあると考える。

今後、子どもたちを「世界に通用する子ども」「世界を変えられる子ども」に育てるためには、ギガスクール構想を推し進めていく必要がある。

一人一台端末が整備されたので、今後は事例に挙げられたような「世界中を教室に」した特色ある取り組みをどんどん試していただいて、自分で考え、行動できる子たちを育ててもらいたいと思う。

教育DXでつくる「未来の教室」

経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課長

教育産業室長・スポーツ産業室長 浅野大介

「未来の教室」は「令和の教育改革」の柱として、文部科学省でなく経済環境省が取り組んでいるのが特徴と言える。

世界に通用する人間を育てるのに、文部科学省だけに任せておけないというこ

とであろうか。


中部地方の有力企業が協力して造った海陽中等学校があるように、多角的な視点で学校のこと教育のことを考えていただくのは良いと思う。

「未来の教室」も、一人一台端末が整ったことで、AI・ICTなどを駆使して、これまでの教育の固定概念を打ち破り、子どもたちの可能性を引き出すメニューを考えていただいている。

日本人の感性の素晴らしさ、地域力は大切にしつつ、世界に通用するグローバルな人材育成を期待したい。

支払伝票

令和 4 年 5 月 19 日

会 派 名 又 は 議 員 名	絆	会派代表者 又 は 議 員 印																			
会 計 年 度	令和 4 年度	支払番号	6																		
支 払 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情費 <input type="checkbox"/> 研 修 費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 人 件 費 <input type="checkbox"/> 会 議 費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事 務 費																				
検 収 年 月 日	令和 4 年 5 月 19 日																				
支 払 年 月 日	令和 4 年 5 月 19 日																				
支 払 金 額	378,720 円																				
支 払 先	JR他																				
使 途 内 容	<p>・第14回日本自治創造学会研究大会参加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">旅費交通費</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">¥184,320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">宿泊代</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">¥49,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">朝・夕食代</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">¥24,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">参加費</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">¥120,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">キャンセル料</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">¥900</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">= ¥378,720</td> </tr> </table>			旅費交通費	=	¥184,320	宿泊代	=	¥49,500	朝・夕食代	=	¥24,000	参加費	=	¥120,000	キャンセル料	=	¥900	計		= ¥378,720
旅費交通費	=	¥184,320																			
宿泊代	=	¥49,500																			
朝・夕食代	=	¥24,000																			
参加費	=	¥120,000																			
キャンセル料	=	¥900																			
計		= ¥378,720																			
備 考	<p>辻内裕也議員を除く9名が参加予定であったが、渡辺清司議員が体調不良のため不参加となり、8名での参加となった。</p>																				

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

活動実績旅費明細書

令和 4年 5月 19日

会 派 名 又は議員名		絆		会派代表者 又は議員印								
参 加 者 氏 名		水谷 真幸、渡辺 仁美、森下 幸泰、成田 久美子、太田 誠、富田 薫、倉田 明子、南澤 幸美		支 払 項 目		調査研究費						
				支 払 番 号		6						
場 所 (調 査 先)		一橋大学学術総合センター2階 一橋講堂 (東京都千代田区一ツ橋2-1-2)		会 計 帳 簿 記 入								
年 月 日		2022/5/19~5/20		計 算 確 認 印								
概 算 額				精 算 額				差 引 額				
0 円				184,320 円				184,320 円				
月 日	乗 車 駅 名	時 刻	路 線 ・ 列 車 名	降 車 駅 名	時 刻	キ ロ 数	乗 車 賃	特 急 ・ 急 行 券		日 当	宿 泊	
								座 指	普 通			
5:19	桑 名		JR関西線	名 古 屋		23.8	92,160					
(木)	名 古 屋		新幹線	東 京		366.0						
5:20	東 京		新幹線	名 古 屋		366.0	92,160					
(金)	名 古 屋		JR関西線	桑 名		23.8						
概 算 額								0	0	0	0	
精 算 額				184,320				184,320	0	0	0	0
過不足の理由												
備 考												

領収書等貼付用紙

整理番号	
支出科目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務費

駅-No 51308070 領収書-No 5
 窓口-No 101

領 収 書

桑名税義会会派科 様

金額 ￥207,360円
 「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年 4月28日
 東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
 付につき名古屋中村
 税務署承認済

桑名駅

現金出納社員

桑名 ↔ 東京 乗車券 } 9人分
 名古屋 ↔ 東京 特急券 }

※ 渡邊清司議員がキャンセルになったため、
 1人分の往復乗車券料金および往復特急券料金(23,040円)
 については政務活動費の対象としない。

領 収 書 等
 添付合計金額

207,360 円 (内、政務活動費充当額 184,320 円)

領収書等貼付用紙


整理番号	
支出科目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務費

領収証 桑名市議会会派絆 様 No. 159
 金額 ￥120000

但 ￥第500回 日本自治創造学会研究大会 参加費
 2022年 5月 19日 上記正に領収いたしました

内 訳
 税抜金額
 消費税額等(%)

一般財団法人
日本自治創造学会
 理事長 穂坂邦夫
 東京都千代田区神田佐久間町2-24-301



コクヨ ウケ-695

領 収 証
- RECEIPT -

No. 009827

桑名市議会会派絆 様

金額 ￥49,500-

但 御宿泊代として

入金日 2022年 5月 19日 上記正に領収いたし

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

グランドセントラルホテル
 GRAND CENTRAL HOTEL
 〒101 東京都千代田区 皇居副都心
 -0048 電話 03(3256) 〇〇〇〇



収 入
印 紙



係 印

領収書等 添付合計金額	169,500 円 (内、政務活動費充当額 169,500 円)
----------------	----------------------------------

領収書等貼付用紙

整理番号	
支出科目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務費
<p>発行日時2022年 5月12日 10:52 駅-No 51308070 窓口-No 101</p> <p>払戻計算書</p> <p>発売額 ¥23,040円 払戻手数料額 ¥900円 差引払戻額 ¥22,140円</p> <p>上記金額を払い戻しました</p> <p>東海旅客鉄道株式会社 桑名駅</p>	
<p>※ 渡邊清司議員が体調不良のためキャンセルすること となった。やむをえない事情のため、キャンセル料900円 について政務活動費を充当する。(払戻手数料)</p>	
領収書等 添付合計金額	900 円 (内、政務活動費充当額 900 円)

宿 泊 証 明 書

宿泊者氏名	太田 誠 様
宿泊日	2022 年 5 月 19 日 から / 泊

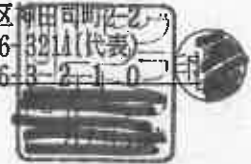
上記のとおり宿泊したことを証明します。

2022 年 5 月 19 日

グランドセントラルホテル

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2
TEL (03) 3256-3211 (代表)
FAX (03) 3256-3210

宿泊施設名



宿 泊 証 明 書

宿泊者氏名	成田 久美子 様
宿泊日	2022 年 5 月 19 日 から / 泊

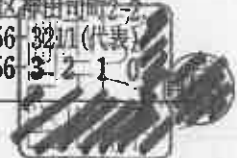
上記のとおり宿泊したことを証明します。

2022 年 5 月 19 日

グランドセントラルホテル

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2
TEL (03) 3256-3211 (代表)
FAX (03) 3256-3210

宿泊施設名



宿泊証明書

宿泊者氏名	渡辺 仁美 様
宿泊日	2022 年 5 月 19 日 から 1 泊

上記のとおり宿泊したことを証明します。

2022 年 5 月 19 日

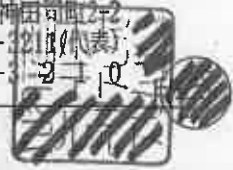
グランドセントラルホテル

〒101-0048 東京都千代田区神田町2-2

TEL (03)3256-3211 (代表)

FAX (03)3256-3210

宿泊施設名



宿泊証明書

宿泊者氏名	畠田 薫 様
宿泊日	2022 年 5 月 19 日 から 1 泊

上記のとおり宿泊したことを証明します。

2022 年 5 月 19 日

グランドセントラルホテル

〒101-0048 東京都千代田区神田町2-2

TEL (03)3256-3211 (代表)

FAX (03)3256-3210

宿泊施設名



宿 泊 証 明 書

宿泊者氏名	南澤 幸美 様
宿泊日	2022年 5月 19日 から 1泊

上記のとおり宿泊したことを証明します。

2022年 5月 19日

グランドセントラルホテル

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2
TEL (03)3256-3211(代表)
FAX (03)3256-3210

宿泊施設名



宿 泊 証 明 書

宿泊者氏名	森下 幸泰 様
宿泊日	2022年 5月 19日 から 1泊

上記のとおり宿泊したことを証明します。

2022年 5月 19日

グランドセントラルホテル

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2
TEL (03)3256-3211(代表)
FAX (03)3256-3210

宿泊施設名



宿 泊 証 明 書

宿泊者氏名	倉田 明子 様
宿泊日	2022 年 5 月 19 日 から 1 泊

上記のとおり宿泊したことを証明します。

2022 年 5 月 19 日

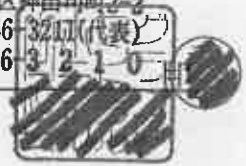
グランドセントラルホテル

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2

TEL (03) 3256-3211 (代表)

FAX (03) 3256-3210

宿泊施設名



宿 泊 証 明 書

宿泊者氏名	水谷 真幸 様
宿泊日	2022 年 5 月 19 日 から 1 泊

上記のとおり宿泊したことを証明します。

2022 年 5 月 19 日

グランドセントラルホテル

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2

TEL (03) 3256-3211 (代表)


FAX (03) 3256-3210

宿泊施設名



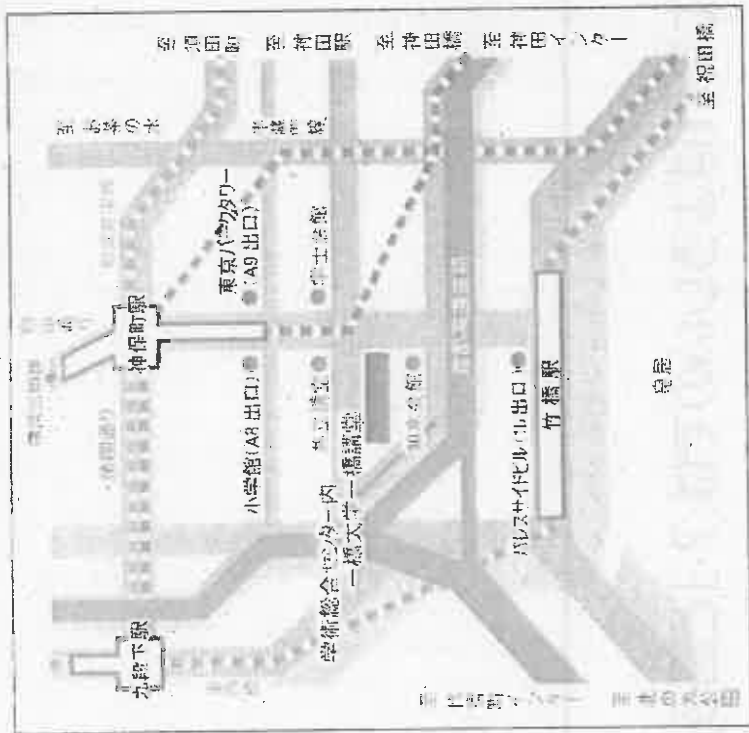
調査研究・研修活動実績報告書

令和 4 年 5 月 19 日

会 派 名 又は 議 員 名	絆	会派代表者印 又は 議 員 印	
年月日	令和 4 年 5 月 19 日 (木) 1 0 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0 令和 4 年 5 月 20 日 (金) 1 0 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0		
参加者氏名	水谷 真幸、渡辺 仁美、森下 幸泰、成田 久美子、太田 誠、富田 薫、倉田 明子、南澤 幸美		
場 所 (調 査 先)			
調 査 ・ 研 修 先 説 明 者	別紙		
目 的 ・ 内 容	第14回日本自治創造学会研究大会への参加		
成 果 ・ 所 感	別紙		

※成果・所感は別途報告様式に替えることもできる。

会場のご案内



- 東京メトロ半蔵門線/都営三田線/都営新宿線
神保町駅(A8/A9出口) 徒歩 4 分
- 東京メトロ東西線 竹橋駅 (1b 出口) 徒歩 4 分

財団法人 日本自治創造学会

The Japanese Society for Local Democracy

理事長 穂坂 邦夫
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町2-24-301
(事務局)NPO法人地方自立政策研究所内
TEL 03-5846-9227
FAX 03-5845-9228
<http://jsozo.org>
E-mail:info@jsozo.org

第14回 2022年度 日本自治創造学会 研究大会

変化への挑戦！
～元気な地方を創り出す～

2022年 5月19日(木) 13:00～17:30
5月20日(金) 10:00～14:35

※新型コロナウイルスの感染拡大等の事情によりオンライン開催に致し得る場合がございます。

会場 東京 一橋大学 学術総合センター2階 一橋講堂
東京都千代田区一ツ橋2-1-2

参加費 会員 13,000円 (年会費2,000円、2日間大会参加費、資料代含む)
※大学院生会員参加費 2,000円 (年会費、2日間大会参加費、資料代含む)
非会員 15,000円 (2日間大会参加費、資料代含む)
※大学院生非会員参加費 3,000円 (2日間大会参加費、資料代含む)
改革発表会兼交流会 参加費 1,500円

主催 財団法人 日本自治創造学会

研究大会プログラム

■ 第1日目 5月19日(木)

12:00	開場・受付
13:00～13:10	大会挨拶 徳坂 邦夫 ((財)日本自治創造学会理事長)
13:10～13:50	講演 日本のデジタル政策 牧島 かれん (デジタル大臣・行政改革担当大臣・内閣府特命担当大臣(行政改革))
13:50～14:30	講演 人口減少・成熟社会のデザイン 広井 良典 (筑波大学「よりの未来」研究センター教授)
14:30～15:00	講演 地域活性化に資する経済産業省の取組について 多田 明弘 (経済産業省事務次官)
15:00～15:10	質疑
15:10～15:20	休憩
15:20～17:30	講演 持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組 同部裕志 (株式会社風と土と代表取締役) 面白法人カヤックの経営での取組と「まちのコイン」 柳澤大輔 (株式会社カヤック代表取締役CEO) JK、青春、1,000万円 若新雄純 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授)
17:40～20:00	改革発表会兼交流会 ～改革大発信・ベスト10の選出・親睦・交流～

■ 第2日目 5月20日(金)

10:00～10:40	講演 元氣な地域をつくるのは、当事者の視点 山下 剛 ((朝日新聞)ネットワーク報道本部記者)
10:40～10:50	質疑
10:50～11:30	講演 新しい千葉の時代を切り開く 熊谷 俊人 (千葉県知事)
11:30～11:40	質疑
11:40～13:00	昼食 [12:35～(財)日本自治創造学会総会]
13:00～14:30	パネルディスカッション 地方行政のリーダーが語る 変化への挑戦!～元氣な地方を創り出す～ パネリスト 田中 幹夫 (深田県副知事) 野口市太郎 (長崎県五島市長) 宮本 和宏 (滋賀県守山市長)
14:30～14:35	閉会挨拶 牛山 久仁彦 ((財)日本自治創造学会理事・明治大学教授)

コーディネーター
牛山 久仁彦 (明治大学政治経済学部教授)

視察報告書

水谷真幸

第14回 2022年度日本自治創造学会 研究大会

開催日 2022年5月19日(木) 13:00～17:30

5月20日(金) 10:00～14:35

場所 一橋大学学術総合センター2階 一橋講堂 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

第1日目：5月19日(木)

13:00～13:10 大会挨拶 穂坂 邦夫(日本自治創造学会理事長)

13:10～13:50 講演「日本のデジタル政策」牧島 かれん(デジタル大臣・行政改革担当大臣 内閣府特命担当大臣(規制改革))

13:50～14:50 講演「人口減少・成熟社会のデザイン」広井 良典(京都大学こころの未来研究センター教授)

14:30～15:00 講演「地域活性化に資する経済産業省の取組について」多田 明弘(経済産業省事務次官)

15:20～17:30 《事例発表及びディスカッション》～民間人の活躍で地方活性～

「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組」阿部 裕志（株式会社風と土と

代表取締役）

「面白法人カヤックの鎌倉での取組と『まちのコイン』」柳澤 大輔（株式会社

カヤック代表取締役CEO）

「JK、青春、1,000万円」若新 雄純（慶應義塾大学大学院政策・メディア研

究科特任准教授）

第2日目：5月20日（金）

10:00～10:40 講演「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」山下 剛（朝日

新聞ネットワーク報道本部記者）

10:50～11:30 講演「新しい千葉の時代を切り開く」熊谷 俊人（千葉県知事）

13:00～14:30 《パネルディスカッション》 地方行政のリーダーが語る「変化への

挑戦！～元気な地方を創り出す～」

パネリスト（五十音順）

田中 幹夫（富山県南砺市長）

野口 市太郎（長崎県五島市長）

宮本 和宏（滋賀県守山市長）

コーディネーター

牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

14:30～14:35 閉会挨拶 牛山 久仁彦（牛山 久仁彦（日本自治創造学会理事・明治大学教授）

「人口減少・成熟社会のデザイン」 広井良典氏（京都大学こころの未来研究センター教授）においては、2050年、日本は持続可能かと題して、AIを活用したシミュレーションの結果が解説された。日本社会の現在そして未来にとって重要と考えられる、人口、高齢化、経済、環境などに関する約150の社会指標についての因果関連モデルを作成し、AIを用いたシミュレーションにより2050年前後に向けての約2万通りの未来シナリオ予測を行い、それらを分類したという。シミュレーションの結果としては、2050年に向けて都市集中型と地方分散型のシミュレーションがあり、その選択を2025年～2027年ごろまでに行い、必要な政策を実行すべきであるとするものであった。都市集中型シナリオでは、主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直すという。一方、地方分散型シナリオでは、地方へ人口分散が起こり、出

生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、政府の財政あるいは環境を悪化させる可能性を含むため、真に持続可能なものとするには、細心の注意が必要になるという。持続可能性の観点からより望ましいと考えられる地方分散型シナリオへの分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済を促す再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効であると結論づけている。

民間人の活躍で地方活性と題した事例発表及びディスカッションでは、何か説明し難いが価値を持つものを中心に議論が行われた。特に「JK、青春、1,000万円」若新雄純氏（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授）においては、福井県鯖江市におけるJK課や富山県南砺市における高校生に1000万円の事業が取り上げられ、行政の政策の目標や狙いなどの対局にあるような「なんか面白い」という価値観にふった政策について議論された。「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組」阿部裕志氏（株式会社風と土と代表取締役）においては、「出番」の重要性について語れた。活躍の機会を次の世代に提供していくことが地域活性化につながっていくという。「面白法人カヤックの鎌倉での取組と『まちのコイン』」柳澤大輔氏（株式会社カヤック代表取締役CEO）にお

いては、鎌倉市を地域ごとオフィスとする同社がどのように地域に溶け込んでいったか、そして今取り組んでいる地域通貨についての説明があった。

この昨今のコロナ禍において生活のあり方などが見直され、地方への人口の流れが起こっている。いわゆる「持続可能」に日本を今後もしていくには、地域へ分散し、それぞれの地域が主体的に各種取り組みをおこなっていくことが必要そうである。国や都道府県にしても各種メニューがあり、市町村の取り組みをサポートしていくという姿勢であり、リーダーシップをとってぐいぐい政策を進めていく格好では近年なくなっている。それはそれで、責任回避、思考停止の姿勢にも見えてしまうが、リスク分散のためには地方がそれぞれ責任を主体的に受け入れ、自分達の将来を自分達で考えていく姿勢が求められるだろう。

その点は、この好機を活用して地域の取り組みを進めて行きたいが、常に目標、KPIが求められるような政策立案の在り方に異議をとなえられらたような格好となったパネルディスカッションであり、それはとても興味深かった。住民の税をもとに行われる政策であるので、それ相応の成果が求められる。それは揺るがないと考えているが、その成果もどうなるかわからないような政策、型にハマらないような政策もまた逆説的であるが、求められているということだろうか。国は地方に、県は市町村に、市町村は住民に、住民は天に、それぞれ責任と思考を任せているのだろうか、誰も次の展開を予想できない。そのような中において

は、これまでの発想にとらわれない政策の作り方があっていいのかもしれないと考えさせられるのであった。

視察研修報告書

会派 絆 渡辺仁美

変化への挑戦！ ～元気な地方を創り出す～

第14回 日本自治創造学会 研究大会

日時：2022年 5月19日（木）13:00～17:30

20日（金）10:00～14:35

場所：東京 一橋大学学術総合センター2階 一橋講堂

〒101-8439 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

第14回 日本自治創造学会 研究大会プログラム

■第1日目：5月19日（木）

穂坂理事長 日本は地方から声を上げない慣習がある。無駄を省いていく。地方は主役でなくてはいけない。

「日本のデジタル政策」

牧島 かれん（デジタル大臣・行政改革担当大臣内閣府特命担当大臣（規制改革））

デジ臨（デジタル臨時行政調査会）

デジタル化の壁は何か。法律や行政手続き。

日本はデジタル化が大変遅れている。本格的に構造改革をしなくては。

コロナワクチン接種の仕組み vrs をつくった。

いち早く子どもの困窮を支援するための仕組みなど議論

必要ではないかと言われていたことが必要だと今回進めることができた。

デジタル人材が不足している。

「デジタル原則」を作ることが決まった。

① デジタル完結・自動化原則 など

デジ臨がどのような影響を与えるかという、法律やガイドラインなどを変えていく。
徹底的に全ての法律を見直していく。

改革というと厳しいもの、誰かを傷つけるものだと思われがち。

誰もが便利になる方法を考える。規制が壁になってできないものを成長できるようにする。4万の法令の見直しのため一括の見直し。押印も廃止した。

今やらなきゃ、コロナ前にできていたらというものを取り組んでいる。

福岡市はじめ、地方自治体にもデジタル規制が多い。条例を見直し、定めて行ってほしい。国だけではなく自治体とも共同作業。

デジ田（デジタル田園都市国家構想）

大都市の利便性と地域の豊かさを融合した。

心豊かな暮らし（ウェルビーイング）と持続可能な環境社会経済（サステナビリティ）

健康・医療・教育・防災・モビリティ

デジタル推進員をはじめ、メンバーを募る。

例えば、教育のデータをどのように学びに活かせるのか。役所での手続きがスムーズに行えることや、シニア世代が新たなことに挑戦するための場所やスペースを求められる活用をどのように進めていくのか。

地域の産業をささえるなど、自治体ではビジョンを創造してもらおう。総動員して地域の活性化を。学校から、遠隔介護遠隔医療が受け入れられるように。

コミュニティナースが活躍！

公民館 DX！鍵が開けられないように電子錠にする。Wi-Fiをつけて若者世代も利用できるように。

KPI の設定と EBPM の推進 具体的な設定

ウェルビーイングの指標は難しいが、総合評価の中に入れても良い。

講演

「人口減少・成熟社会のデザイン」

広井 良典 (京都大学こころの未来研究センター教授)

① 人口減少社会

ジェットコースターのように人口減が始まっている。危機をチャンスにとらえ、そこにプラスの可能性が宿っているのではないか。ターニングポイントに新しい発想で。

幸福度や豊かさのことを考える。幸せはローカルから。GAH 荒川区が提起「幸せの街」を指標を作って施策を提言。子どもの貧困からスタート。

経済が発展すると幸福度が上がるが、そのあと格差や平等など問題も起こる。

すべてが東京に向かって流れていた時代から、逆の局面の時代になっていく。高度成長期からの延長線上には進まない。若い世代のローカル思考が強くなっている。

東京でふるさと回帰フェアを行う。

なぜ今若者は地方を目指すのか。以前は中高年だったのが今は若者メイン。

ローカルがおしゃれになった。

人口減少は、地域への着陸の時代。首都圏の高齢化。

② AI を活用した持続可能な日本の未来に向けた政策提言

2050年、日本は持続可能なのか？

生保を受ける人が増えている。社会的孤立が先進諸国で1番高い。

持続可能か破局なのシナリオをAIで研究。

日立京大ラボが研究 日本社会の未来にとって、都市集中が地方分散型化が最も大きな分岐点。地方分散型が望ましいとの結果。2万通りのシナリオで未来を研究。

都市集中型シナリオの場合、人口減少が加速。政府の財政は持ち直す。

地方分散型シナリオの場合、健康寿命や幸福感が増大。そのためには街づくりや公共交通、地域コミュニティを支える文化や倫理。

政策をAIで作る！

コロナを受けてのシミュレーションは？包括的な意味での分散

女性活躍、働き方、サテライトオフィス、テレワーク、住まい型生き方の分散型。多様性。都市と地方が融合するような仕組み。

昭和は集団で一本の道を登る時代。山頂にのぼったら視界は360度。

3分散型社会＝持続可能な福祉型社会

地域密着人口の増加。

ウォークアブルシティ「歩いて楽しめる街」エアランゲン自動車排除。

環境・福祉・経済の相乗効果

歩いて楽しめる街。高齢化をチャンスにして。

姫路トランジットモール化。公共交通と歩行者だけ。

若者や高齢者が楽しく幸せに暮らせる街を作ることが今後のまちづくりではないか。

④ 分散型の話

ローカリゼーション ローカルからグローバルへ

若者が水力発電を始めるなど 岐阜県いとしろ グローバルの問題はエネルギーの取り合い。グローバル問題を解決するには、ローカルなところでエネルギー資源を考えることではないか。

地域で自然エネルギーを考えることは地域の自治やコミュニティの力を取り戻すこと。

再生可能エネルギーと「永続地帯」

何でローカリゼーションかという、農業がローカル、工業はナショナル、情報はグローバル、ポスト情報化はローカルからナショナルグローバルに。

New分散型社会 デジタル化

情報から生命へ デジタルの次を考える時代ではないか。

物質→エネルギー→情報（いま）→生命（LIFE 生活・人生）

① 健康医療②環境③生活福祉④農業⑤文化(生命維持に不可欠メルケル首相)

デジタルはあくまで手段 「ローカル」「分散型」「生命」

人口減少高齢化のナンバーワン。分散的で地域の多様性が豊か。

少子化は自然な成り行き。出生率が高いところと低いグループがある。

少子化の原因は結婚する人が少ない or 晩婚化。若い世代の生活や雇用が不安定。

先進諸国内で日本は若い世代の収入が低い。

どうやったら戻ってくるのか？

若い世代のローカル思考は高まっている。移動しなくなっている。

若者版ベーシックインカム 農業版ベーシックインカム拡充など自治体レベルでも。教育面の支援、雇用職業訓練、住宅などの支援を今よりも手厚くしていくことも。

街を魅力的なものにしていくことが大事。雇用があること。

シャッター街を盛り上げていく！

講演「地域活性化に資する経済産業省の取組について」

多田 明弘 (経済産業省事務次官)

コロナという大きな難局など世界的にも大きな壁に直面している。デジタル化が遅れているとも言われている。少子高齢化などどれをとっても大きな課題。勝ち筋は全世界でどこにも存在していないと思っている。各地域にある資源を活かしながら各地域の独自性を持った発展を追いかけていく。それを応援する仕組みを用意して、それを当てはめていただき、大きな成果を出していただけることを応援している。経産省出身の市長も6人いる。スタートアップを支える仕組み。新しい企業を誘致できるように。

経産省の取り組みだけで地域を元気にできるとは思っていない。一緒に変えていく。全国に経済産業省関係拠点がある。

中小企業の事業復活支援金延期！事業再構築補助金が1番人気。

小売価格が上がりはじめています。取引相手に値下げをお願いしても下げてもらえない。賃上げもできないという問題が出てきている。中小企業の立場のフェアなところが守られていかななくては、労働環境は改善しない。

「パートナーシップ構築宣言」を推している！

取引先との共存共栄を目指しているが、大手企業がまだ1割程度。

「下請けGメン」で悪いことをしている企業を摘発。

上の企業からいじめに遭うことがないように。

「JAPAN ブランド育成支援等事業」

海外向け製品の開発など。

「新しい民間教育サードプレイス作り」「デジタル人材育成プラットフォーム」

「デジタル日本改造ロードマップ」

《事例発表及びディスカッション》～民間人の活躍で地方活性～

「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組」

阿部 裕志（株式会社風と土と代表取締役）

鳥根県の隠岐海士町

ないものはない！

1 便利なものはなくて良い。

2 すべてある！生きていくものは全てある

3 ないなら作れば良い。

仕事づくり ひとづくり まちづくり

持続可能な地域とは？ 何を持続させたいか。

持続可能な「地域づくり」とは地域の主体者作りではないか

地域の主体者が世代を超えて現れ続けること。

大人が楽しそうにしている姿。移住者が社会モデルをつくる。地元の世代が勝ち合う。子ども世代が憧れる。

オーナーシップ獲得の連鎖が肝。「出番」があること。

島で教育モデルを作って世界に広げようと立ち上げた！地元リーダーが移住者に役割出番を与えた。

島の次世代リーダーをグループ化。移住者住民半々で。

未来を真剣に議論した。持続可能な社会のタグポート

地域を守る思いの強さや目指すビジョンの大きさ、弱さをさらけ出せる強さに共感。

歯車よりも仲間に加わりたいと移住。ビジョンが足りない。

地方分散社会とは？

心の自立 自分たちの地域は自分たちで作る 出番作りの連鎖

知の自立 これからを自分たちで考えられるか 知恵の集積地を作る

挑戦に共感する応援者が関係者になる

1. 「出番」が主体性を作る。相談から始まる。
2. 共感しないと相談に乗らない
3. 自分の言葉で地域のビジョンを語ることから共感する

「面白法人カヤックの鎌倉での取組と『まちのコイン』」

柳澤 大輔（株式会社カヤック代表取締役CEO）

オフィスマップを作る*かまくら

まちの社員食堂

かまこん 街のアイデア出しとプレゼングループ アイデアを出すと手伝いたくなる

クリエイターは街を盛り上げたい！

まちのコイン=価値観通過

「JK、青春、1,000万円」

若新 雄純（慶應義塾大学大学院政策・

メディア研究科特任准教授）

実験的取り組みをするのが好き。研究企画。

鯖江市役所 JK 課 目標と計画を作らない

都市計画⇔まちづくり まちづくりはそもそもゆるいものだ！

一流はできない。2流3流だからできること。毎回正解を出せるとは限らないけど発見がある。プロっぽい大人とは繋げない。口にしやすい雰囲気。どうやったらやれるかを考えるだけ。 たまたまの結果。

数字に置き換えたいと言われるけれど、従来の価値基準では数値化できない何か。

大人は、1000万円があると見合う価値のものをやらなくてはいけないと思う。

学生は、1000万あったら+1以上になればいい。

青春 水鉄砲撃ち合い 肝試し

高校生が青春できる価値。高校生が自分たちで作る。

ディスカッション

「計測不可能なもの」

広告とは好かれるためにすること。価値よりも好かれるためにやる。人の繋がりが増えるなど、コインは測れる。価値が増しているといえるから。日本円には換金不可！1分相当1コイン。明確な定規はいらない。自ら考えるから繋がる。

島の物々交換もおなじ。

価値観の変化は？

外から見た目線をたくさん出すことで気がつく。見えてなかった価値のやりとり。

企業の理念を大切に

世の中の課題 格差を無くそうというそれぞれの取り組みがある。

地域らしさ

楽しい方が続く 説明不可能だけどそれが大切なものを作ること

人生思い出作りだ 感動的な体験 死を前にしたときに何を思い出すか

苦しいこともハッピーなんだ！

大人が考える価値ではない。高校生が自ら感じる価値。思い出になる出番。

目で見えるもので価値を言う方が伝わるけれど、本当はそれじゃない。

本当は仲間がガヤガヤやっている時の価値が大きい。

ゴールよりもプロセス

取り組んでいる人は本気！

本気度の問題。

若い時の経験言語化できないけれど。その時の熱量。心が動くことがわからないながらもやり続ける。

地元のプレスト。しつこく関わるのが信頼になる。

3月末問題 ずっと続けられる喜びを感じられるようになった方がいいよね。

民間が本気で取り組んでいる。

計画は説明を省くもののような気がする。一生懸命に説明することが大事。

反対派をはじめから入れて説得することから始める！

ゆるさと本気 冒険と宝探しをするような。

創造とは何かを深掘りできた

「元気な地方は幸福度が高い」

■第2日目：5月20日（金）

「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」

山下 剛（朝日新聞ネットワーク報道本部記者）

47歳、地方政治の記者。医療的ケア児の親でもある。

三位一体改革、地方創生の後、地方は特に疲弊した。デジタル田園都市構想。

地方政策をどう捉えたか。

20-39代の女性が減ると消滅都市になる。

地方創生とは。まちひとしごと総合戦略。地域に生業を作る。

島の取り組みなどを取材していると心躍るものがあり、記事にする。

牛を売る効果。頭数で測れるのか。目先の数字ばかり追いかけていることが正解か。

日本の人口が減っていく中で、移住者を奪い合っているだけではないかという反省。

子供が医療的ケア児。保育園で預かってもらえないため、保護者どちらかが付き添い。周産期医療の発達により、助かる命が増えたことで、在宅にてケアが必要な子どもが増えている。共働きの家庭は少ない。NPO 法人フローレンスさんにお世話になる。

政治家の夜討ち朝駆け取材をしていたが、そういった働き方ができたのは家庭を支えるモデルがあったから。とても恵まれていたと思う。

女性の産休育休によるキャリア放棄になるマニトラップは、障害の子供を抱える家庭の男性にも降りかかる。

「元気な地域を作る」という時に思い浮かべるのは誰か？標準家庭モデルを想定しているのか。そういう家庭はどれぐらいあるのか。昔のように24時間働ける人ばかりではない。またその後、介護の問題や、更年期障害問題など、離職を経験する過程も多い。

全ての家族が健康で、安泰な家庭はメジャーではないのでは。

多くの人々に響くのか。

外部で活躍するより、地元の人たちが活躍できることを考える方が大事なのでは。

医療的ケア児預け先がない問題。当事者家族が立ち上げることが多い。特に女性。子育てや介護など働けなくなる人たちが多。こうした人たちを底上げすることが地域おこしや街の元気につながるのでは。

「永田町こども未来会議」で政治家・官僚・NPO で話し合われている。今は国を動かすのは政治家と官僚だけではない。地域活動の主体はNPO。たくさんの情報を持っている。「政策起業家」という言葉がトレンド。議員に働きかけをして実現していただくだけではなく、当事者の声をマスコミ使って訴えかけることにより政策を実現する。しかし本来は地方議員の仕事ではないか。

ではなぜNPOが行ってしまうのか。当事者が相談する先に議員が上がらないことがあるのでは。誰に相談したらいいかわからない人が多い！何が専門なのかわからない。一般の人には地方行政が遠い存在。

地方議員の平均像は？平均は59.9歳。子育て世代には遠い存在。女性比率がまだまだ少ない。議員立法を行える議会はまだまだ少ない。

地方創生の取り組みは大事だけれど、自治体に住む人のポテンシャルを十分発揮できるように、社会活動ができるようにすることが元気な地域への近道ではないか。

ネットワーク報道本部で参院選の準備をしているが、新聞社も大変高齢化している。今はネットでニュースを見る人が多くなってきた。紙を発行する構造が変わってきたため、シニア記者も活躍している。今いるスタッフが一生懸命頑張ることが大切。

若い人が移住してくれたら活気が出てくるが、数かぎりあるので急に増えたりしない。今いる人たちがどうやったらポテンシャルを発揮できるのかということが、本当の地方創生ではないかと現場記者として感じる。

子育て。介護、病気など幅を広げて改善を進めることも。

政府の手法である数値や結果ありきの補助金政策は本当にできているのか。成功事例と推奨パターンを見て、同じような方向を向いてやってみる中で独自性を見出すのは難しい。

マスコミから見ると似たようなことをやっているように見えない。役所では難しいからコンサルに依頼して作ってもらっている。つまりは同じようなことをやっているとは見えない。地方分権とはいっても、自由度が下がってきているのが現実とを感じる。

補助金に頼らず動いている地域は魅力的。民間活力ではないか。

「新しい千葉の時代を切り開く」

熊谷 俊人 (千葉県知事)

千葉県は日本の縮図。千葉県の総合計画の特徴は、1番初めに危機管理を置いている。あらゆる政策は危機管理があつて始まると考えている。阪神淡路大震災から課題を感じたことで政治を志した。

コロナワクチンにより、保健所の体制に重要市長らを入れるなど見直した。

屋外マスクについても、リスク評価を我が国は行っていかななくてはいけない。危機の度に総括して過剰ではないかを判断していくことを忘れてはならない。

倒木は伝染業者しか管理できないことになっている、感電の危機がない場合は道路管理者でもできるように電力会社と協定を結んだ。

有事の際は千葉県副知事から各自治体長へ連絡する体制を作っている。

実際に子育てや福祉を見て決める人は少ない。働く場所と通勤の場所が選ばれている。最も重要なのは雇用を作ること。そして経済の活性化のためには成田空港も。その地域に住む理由を作る。農業にドローンを使う方法。

子育て施策の充実のために、児童相談所の増設。三重県の負担はどのようなものか考える。少人数学級が良いかと言われるかというところでもない。明確な効果としては専科教員を配置すること。先生の負担も増える。子育て世代を呼び込むことで収支は負担になるが、未来を考えると考えるものではない。高齢者も雇用を作るという考えも政策的にはプラスになる。日本では思い込みでこうした方がいいという論調によって行政の政策が決められていることを一つ一つ改善すべきだとおもっている。

常任委員会で一般質問するのが本来の姿では。一般質問は表面化させる取締役会のようなもの。

行政は音楽といえばクラシックや吹奏楽を重要視されるが、音楽フェスも緑の大地で聴くフェスも推奨！ディズニーも県民に還元できる取り組みを。

デジタル化で県民サービス向上へ。

効果測定を行いにくい政策についてはどのように測ったら良いか→研究機関などと共同研究を呼びかけてみるのも良いのでは。一回で諦めず何度も繰り返し！

児相と県警との情報リンクを作成。システム導入。

《パネルディスカッション》 地方行政のリーダーが語る

「変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～」

パネリスト（五十音順）

田中 幹夫（富山県南砺市長）

野口 市太郎（長崎県五島市長）

宮本 和宏（滋賀県守山市長）

コーディネーター

牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

南砺市 田中市長

世界に誇れる一流の田舎を目指す！

街全体をホテルにしよう。ベッドアンドクラフト 空き家をゲストハウスに、飲食店をレストランにしよう。職人に習う滞在型のゲストハウスができてきている。

誰も行かない、廃村になったところに新たにレストラン。

素晴らしい景色と雰囲気がある。

人口減だけど、行政に期待。小規模多機能型住民自治に切り替え。縦割りの状況。

無い物ねだりよりもあるもの探しをしましょう！「自分ごと」としてどこまで考えられるのか。会議に一人じゃなくてみんなできて！行政から事務局に専門的な人を置く。人件費を出す。

通所型Bをすることで、除雪サポート事業も成り立つように。支える側も支えられる側も幸せになれる。地域の課題を解決するにはむずかしく、市民ファンドを立ち上げてもらった。意識を変えて住民自治のあり方を再構築する。

学校統合計画。教育を抜本的に考え直そうとしている。

1. チーム担任生 それぞれの地域に義務教育学校を作っていく。部活も一緒に取り組む。小規模高もデメリットではないように。部活動やる先生は遅くくるなど。

2. 部活動 本気度 高校生に託す！託すなら全て託しなさいと言われた。託すことから見えてくるというしかない。本気になって高校生のサポートをしたことがない。聞くだけ。高校生に任せる、託すという時期がコロナにぶつかった。アオハル青春、高校生の青春を応援する街にしよう！本当に真剣に子供たちにアイデアを実行する。

高校生が集まる場所を自分たちで探して集う場所を作っている

サポートメンバー100人集めている。5年続けると大学卒業する。

今後こちら側に帰ってくるはず。経験が5年後ぐらいで出てくる。

私の未来を語るのは高校生。

長崎県五島市 野口市長

11の友人島と25の無人島！高校卒業と同時に9割が島を出ていく。

桑名市のまちひとしごと総合戦略はどうなっているのかな・・・

・人口減少対策への取り組み…

滋賀県守山市 宮本市長

民間主導で投資が広がるうねりが起きる町。

ピエリ守山も再度盛り上がり。ピワイチ自転車で琵琶湖一周！

それを市が応援する。

先進事例をならって GIANT を誘致。熱意を持って認められて成功！

平坦な町。自転車の購入補助金。60歳を超えたら自転車購入を補助。

起業家の集まるまち守山 バックアップにまわって応援をする体制。守山市をハブに。

民主導のイベント誘致。行政はつなぐ役割を頑張る。市がお金を出すのではなく、民間が動いてくれる。どのように起業家を応援できるのか！

中高生に起業家マインドを教える。自分で起業した人が子どもたちの提案に壁打ち相手になる。ビジネスコンテスト「ピワコピッチ」将来働くなら守山に戻ってほしい！

生き残っていける魅力的な街とは

若い人を応援できるまち

企業やチャレンジを応援できるまち

働けるまち

住む人の生活を底上げできるまち

<感想>

二日にわたり、とても刺激的な政策や事例を手掛けた方々からお伺いでき、とても刺激になりました。

公民連携と民間応援型の違いを考え、桑名市は誰をどのように応援していけるのか。その辺りも今後、質問していきたいと思いました。

また、今回は目新しい事例などもたくさんあり、企業や外部からの人の受け入れという魅力度や地域の活気を上げていくお話が多かったのですが、朝日新聞の記者さんのお話にあった、「そもそも、その地に住む人の生活を支えることが1番大切。子育て、介護、病気など誰しも必ず陥る状況を支えて底上げできるまちが、元気な町なのではないか。」とい

う言葉が胸に沁みました。足元を整えながら前向きに。そんなことを考えさせてくれる内容でした。幸福「ウェルビーイングなまちづくり」を考え、今回メモしたことをまた振り返りながら、桑名市に生かしていきます。

2022年5月30日

行政視察報告書

会派絆 森下幸泰

- ・視察先：第14回 2022年度日本自治創造学会 研究大会
- ・日 時：2022年5月19日 13:00～17:30
20日 10:00～14:35
- ・テーマ：変化への挑戦！ ～元気な地方を作り出す～

【5月19日】

① 「日本のデジタル政策」

講師：牧島かれん（デジタル大臣・行政改革担当大臣・内閣特命担当大臣（規制改革））

講演内容：デジタル臨時行政調査会（デジタル臨調）において、デジタル競争力が世界27位と官民共に遅れを取っていることを踏まえ、「デジタル改革、規制改革、行政改革」が位置づけられた。

また、コロナが浮き彫りにした構造的課題として、政府・自治体・関係機関の連携、例、子供の困窮、家計収入の急激な落ち込みがあり、必要だろうと思われていたものがコロナですぐに実施が必須になり、オンライン診療のように恒久的なものになったものもある。

今後、デジタル原則（デジタル完結・自動化原則、アジャイルガバナンス原則、官民連携原則、相互運用性確保原則、共通基盤利用原則）にのっとり、現行法でもデジタル原則に適用していないものは改正していき、検討項目は4万件にのぼること。

今後のデジタル化による課題としては、デジタル化をイノベーションにつなげる、常駐・専任点検等、人が行ってきたものをカメラなどに転換する、ベンチャーと行政の公民連携、紙・対面等の変更等が考えられ、デジタル改革は、誰かを傷つける改革ではなく、温かい、誰一人取り残さない改革である。

デジ臨が取り扱う論点として、「構造改革のためのデジタル原則の策定」「デジタル時代にふさわしい規制・制度の見直し」「デジタル基盤を活用し十分なサービスを効率的に行える政府」「政策形成・評価のデジタル化(EBPM)」「官民共に不足するデジタル人材の需給構造の抜本改革」があげられる。

次に、政府の掲げるデジタル田園都市国家構想について、地域の豊かさと都市の利便性を両立させ「ウェルビーイング」「サステナビリティ」を実現するための高層であるとの説明があり、デジタル基盤により、暮らしや社会、教育、産業・経済を変革し、サテライトオフィス、サテライトキャンパスなど事業環境、地域の高度化ウェルビーイングの向上と持続可能性の確保を目指すとのことであった。

また、同時にRESASなどを活用したEBPMを推進し、デジタルデバйд対策(デジタル推進委員)も行っていく必要がある。

ライフステージ(生まれてから死ぬまでの人生をイメージ)でのデジタル田園都市を構想しており、成功の鍵は「一生涯の暮らしと仕事をサポート」することで、暮らしからの変革、コミュニティナース、公民館DXなど、官民学等の力を「総動員」し地域の空間の再設計を行う、KPIの設定とEBPMの推進とデジタル基盤(<https://www.digital.go.jp/>)の構築であるとのことであった。

② 地域活性化に資する経済産業省の取り組みについて

講師：多田明宏(経済産業省 事務次官)

講演内容：経産省、総務省、農水省、厚労省等とさまざまな連携プロジェクトを行っており、中小企業の類型別(グローバル型、サプライチェーン型、地域資源型、地域コミュニティ型)の支援の支援を行っており、これは基礎自治体の中小企業支援も同様に考えるべきではないかと思う。

また、取引適正化(賃上げ、フェアトレード、パートナーシップ構築宣言、下請Gメン)やエネルギーの自給自足、新しい民間教育(サードプレイス)、デジタル人材育成に取り組んでいるとともに、東京や大阪などの大都市圏に集中しているデータセンターを全国に拡散させることでデジタルインフラの強化を図っており、経産省としては「地方の活性化なくして日本の復活なし」と考えているとのことであ

った。

③ 人口減少、成熟社会のデザイン

講師：広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）

講演内容：

人口減少は危機ではあるが、危機をチャンスに変えていくために「ウェルビーイング」・「幸福度」の向上が必要である。その点で荒川区の荒川区総幸福度調査(GAH)の取り組みは一つの参考になる。幸せはリーグ、ローカルから始まり、現在若い世代のローカル志向が強まっている。したがってローカル人材獲得のために幼少期からの教育の充実の必要性を感じた。

2050年の日本の持続可能性に関し、AIのシミュレーションでは、地方分散型が望ましいとの結果が得られた。地方分散型社会では出生率が持ち直し、格差が縮小する。ただし、財政面での細心の注意が必要であるそのため、フォア・バック・キャストイング（フォアキャストイングとバックキャストイングの統合）の視点で財政を考えていく必要がある。

これからは各人が自由度の高い形で多様な生き方をデザインし創造的な人生をデザインする時代である。

また「地域密着人口」（子供と高齢者の人口）が増加しており、ヨーロッパで見られるような歩いて楽しめる街づくりによって環境・福祉・経済の相乗効果が生まれ、コミュニティ空間を重視したまちづくりにより脱炭素とQOLの好循環がもたらされる。

こういったコミュニティ空間・まちづくりに取って高齢化はチャンスでもある。と言うのは、高齢者は遠くへ移動して買い物ができないため、コミュニティ空間で生活しないとイケない。

分散化というのは多極集中であるが、今起きているのは少極集中であり、ローカライゼーションが必要であり、そのためには地域内自然エネルギーで地域の活性化を行うような「おだやかな革命」が必要である。

現在は情報化社会・デジタル社会であるが、ポスト情報化、ポストデジタルみすえてローカル・新分散化社会を作っていく必要がある。これからはポスト情報化と

「生命の時代」であり、AIのシミュレーションでも生命関連産業の重要性が高まるとの結果が出ており、デジタルはあくまでも手段、生命関連産業との連携が重要である。

日本はもともと分散的で多様性が豊かな社会であったので、再び分散的で多様な社会を目指さなければいけない。

④ パネルディスカッション

テーマ：民間人の活躍で地方活性

内容：

阿部裕志（株式会社風と土と 代表取締役）から、持続化な地域とは？という視点で次のような発表があった。

持続可能とは何を持続させたいのか？

「持続可能な地域」づくりではなく、持続可能な「地域づくり」が必要であり、そのためには、地域の主体者が世代を超えて現れ続ける必要がある。そして主体者は初めから主体者だったわけではなく、オーナーシップ獲得（出番）の連鎖によって主体者となっていく。

出番を作っていくのは次の様な点が重要である。まず、出番作りは相談から始まる。そして相手に共感しないと相談に乗らない。自分の言葉で地域のビジョンを語るから共感する。

地方分散社会には2つの自立が必要である。

一つは、心の自立＝自分達の地域は自分たちで作る、出番の連鎖。

もう一つは、知の自立＝これからを自分たちで考えられる、知恵の集積地。

次に柳澤大輔（株式会社カヤック代表取締役社長）からコミュニティ通貨に関する発表があった。地域通貨は広がり弱く、誰かが頑張っている間しか広がらない。また、プレミアム振興券はお得で引っ張るしかなく、原資は行政・税金であり、持続可能ではない。

そこで考えたのが「まちのコイン」＝コミュニティ通貨である。まちのコインとは、まちにいいことするとコインがもらえる。コインで〇〇できる。グチを聞いてもらえる、残った花をもらえるなど…

これにより、関係人口づくりが促進され、仲良くなる通貨ということもできる。これを有効使えば観光地・移住者を増やすなどに有効かもしれないし、SDGsの関係を可視化することも可能であり、価値観通貨とも言える。

自分達の町を自分たちで素敵にするのがまちコインであり、地域社会資本・地域環境資本をまちコインで可視化・指標化できるとの発表であった。

若新雄純（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授）

○よりも!!

鯖江市役所JK課

一見さんお断りみたいな窮屈さ、地元の人でないとまちの盛り上がりに参加できない…

○○界隈を壊す→校則を守ってない感じの女子高生によるゆるいまちづくり。

目標と計画を作らない、つまり、まちづくり＝都市計画ではない

都市計画＝都市という機能（インフラ）役人主導、緻密な計画であり、まちづくり＝「まち」という曖昧なもの、市民が楽しく協議、試行錯誤が大切＝そもそもゆるいものであるから、正解を導こうとする人たち（プロっぽい大人）とは距離を置かなければならない。

というふうに来てきたJK課は全部たまたまの結果だった。

また、南砺市では1000万円を高校生に委ね、目標：+1以上、青春をやり切る！

ということで、思いっきり青春できるまちづくりを行った。

結果、市民からも青春に1000万円なんて安いよねという評価や、高校生に思いっきり青春させてあげられるまち、というブランディングにつながった。

【5月20日】

① 「元気な地域を作るのは、当事者の視点」

講師：山下剛（朝日新聞ネットワーク報道本部記者）

内容：三位一体改革で、地方は疲弊し、その対応として地方創生・デジタル田園都市構想となっており、政策は人口減少対策に重きを置いている

それに対し、プレミアム付商品券など効果があったのか？その評価の時期にきている。

また、医療的ケア児のグレーゾーンが問題である。

医療的ケア児の増加は日本の周産期医療の高度化も影響している
共働きを諦めて、主に母親が仕事を諦めてケアしている現状がある。

元気な地域づくりの主語は誰なのか。

子育てが終わると介護、そういう人を離職させない事が重要。

更年期障害で離職する人も1割程度いる。

医療的ケア児の問題など、NPOが頑張っているが、議員や行政が当事者の声を拾えているか？

自地域のポテンシャルを上げなければならない

子育てでも、介護でも、病気でも休めるような条例づくり。個人に向けた政策を行っていかなければならない。

② 「新しい千葉の時代を切り開く」

講師：熊谷俊人（千葉県知事）

内容：あらゆる政策は安全な、危機管理体制が整っている必要がある。

正しく客観的な安全ということを総括しながら進めていかなければならない。

電力の強靱課、倒木等の処理、電力事業者だけでなく、道路管理者も行えるよう協定し、電力事業者側のリソースを確保。

住む場所＝働く場所から決めることが多い→雇用を作ることが重要。

県と市町村一体となった児童養護職員のキャリアパスの形成。

子育て政策、子育て世代を呼び込むことが本当にいいことか？収支を考えればマイナスだが必要であることを理解しているか？

高齢者を呼び込むことはプラスではないか。

そういったことをエビデンスをもとに考えている。

またディズニーのアートを県民に還元で切るような施策を考えている。

その他、千葉県では児童虐待対策として児相と警察の情報連携システムを構築している。

③ パネルディスカッション「変化への挑戦！げんきな地方を作り出す」

パネラー・内容：

・富山県南砺市 田中幹夫市長

ベッドアンドクラフト＝泊まり込んで職人の弟子になることで、エリア全体をゲストハウスにする。

小規模多機能型住民自治の推進。

ないものねだりより、あるもの探しが大切。

事務局費用（人件費）は公費負担。

一般社団法人 非資金的支援

市民ファンド 資金的支援

・長崎県五島市 野口市太郎市長

人口減少対策、有人国境離島法施行から転出抑制、増加に転じる。

移住者向けに空き家バンク活用300件登録、202件制約。

ワーケーションの取り組み。

移住者の8割が定着、顔の見える関係を大切にする。

支援員が移住希望者一人一人に応じた対応をする。

・滋賀県守山市 宮本和宏市長

自転車購入補助金。

起業家の集まるまち。

コーディネーター・牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

【所管】

地方創生の先進地では、いずれもコミュニティーの再生・創造に取り組んでいる。今後SDGs やソサエティー5.0の考え方、DXによるデジタル化、デジタル基盤の整備も活用しながら、桑名市内でも各地域がそれぞれの地域で住民に出番を作り、コミュニティーづくりに参加してもらうことで、持続可能でチャレンジなまちづくりを行っていただけるのではないかと思う。

視察報告書

2022年5月19日～20日

報告者 成田久美子

●第14回日本自治創造学会研究大会・・・・・・・・・・・・・・・・

日時：5月19日（木）13：00～17：30

5月20日（金）10：00～14：35

場所：一橋大学講堂

主催者：一般財団法人 日本自治創造学会

・・・・・・・・・・・・・・・・

目的

研究大会“変化への挑戦～元気な地域を作り出す～”を自治体だけでなく、国全体の問題や動向をいろいろな角度から把握し市政に活用できるように、各都道府県の事例や専門家の研究発表を聞くため参加しました。

内容と所管

●一日目の講演者と講演演題

①穂坂邦夫あいさつ（日本自治創造学会理事長地方自立政策研究所理事長）

②牧島かれん（デジタル大臣・行政改革担当大臣・内閣府特命担当大臣（規制改革））

・・・・・・日本のデジタル施策

③多田明弘（経済産業事務次官）

・・・・・・地域活性化に資する経済産業省の取り組みについて

④広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）

・・・・・・人口減少・成熟社会のデザイン

⑤事例発表及びパネルディスカッション

・・・民間人の活躍で地域活性

その1「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取り組み」

阿部裕士（株式会社風と土と代表取締役）

その2「面白法人カヤックの鎌倉での取り組みと「まちのコイン」」

柳澤大輔（株式会社カヤック代表取締役 CEO）

その3「JK,青春、1000万円」

若新雄純（慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授）

2年以上という長引くコロナ禍で、新しい生活様式が確立されようとしています。

誰もがこれほど長くマスクを付けなければならない生活になるとは思いもよらなかったと思います。

そんな中、デジタル化の遅れが浮き彫りになり、今までいつか必要だろうと思われていたことがこのコロナ禍で一気に具現化されました。

それは、行政・教育・会社など身の回りで起きている様々なデジタル化を感じていますが、牧島デジタル大臣から、アナログ原則からデジタル原則へ、よりよい生活ができる規制改革を進めていくお話を伺い、スピード感をもって取り組んでいただいていることはよく伝わりました。

しかしデジタル化になっても使う側がついていけるのだろうか・・・と正直心配になりました。

デジタル田園都市国家構“では Well-being の向上・サステイナブル・イノベーションといった多くの課題を乗り越えながら、ひとり一人が生涯の暮らしや生きがいを、ワンストップでサポートする包括的な仕組みづくりをデジタルの力で繋げていく改革の推進のお話でした。

これからは”ゆりかごから墓場まで“「田園都市」で最先端の知・仕事・文化とふれあい、デジタルの力で教育から生活、医療に至るまで時空を超えて最先端サービスを提供できるような時代が訪れるとのことで、最後に大臣がおっしゃった「ワクワクするような・・・」の実現に向け日々進化しているデジタル化に大いに期待できると感じました。

次に経済産業省の多田明弘事務次官のお話を伺いました。

地域活性化への取り組みですが、地域にある資源、創造性を追いかけていくことが解決策となり、より多くの仕組み作りで地域のそれに当てはめていき応援しているお話を聞き、全国には80名ほど企業局から派遣されておりそれを応援しているとのことで頼もしく感じました。

それと、地元の中企業がコロナ禍の売り上げ現状から立ち直ることが地域活性化のためには大切でそれには欠かせない補助金のあれこれも伺いました。

地域の活性化は経済産業省の取り組みだけではできず、農業・国土交通省など連携プロジェクトで行い、地方経済産業局が管轄区域をしっかりとサポートしていることを学びました。地域の活性化なくして日本の復活なし！との力強い言葉が印象的でした。

次に、京都大学こころの未来研究センター教授の広井良典教授より、社会問題である人口減少のお話を聞き、今後どのような未来を目指すのか、成熟社会のデザインについても伺いました。

日本は以前“経済成長における最優等生”であり、“ハイテク技術の先進国”として認識されていたが現在はどうか・・・？現在は”人口減少と高齢化のフロントランナー”になっているというお話から始まり、明治以降100年続いた経済成長という前提が根本から変わる時代を生きているという危機を改めて突き付けられました。

しかし、その人口減少時代とは根本的に異なる新たなモデルを作り考えていき、ピンチをチャンスに変える幅白い角度からの考えが必要になってくるお話を学びました。

やはりそこにはコロナパンデミックの勃発がきっかけとなるデジタル化は大きな波を起こしている。

すべてが東京に向かっている時代から逆の時代が来ており、若者世代のローカル志向 U ターン・I ターンが始まっていることで、地方分散型への分岐点が今なのかもしれないと感じました。

AI が示す日本の未来でも持続可能性を図っていく上で、人口・地域の持続可能性や格差、健康、幸福の観点からは地方分散型が望ましいとの内容だったとの報告に、地域の価値は大きな意味を持つと感じました。

ヒト・モノ・カネができる限り地域内で循環するような「分散型の社会システム」に転換していくことが日本全体の持続可能性を実現していくためには決定的な意味を持つとのことのお話がこれからの地域未来を考える基盤になると思いました。

次に本日のプログラム最後の事例発表とパネルディスカッションでは2名の若き経営者とコメンテーターとしても活躍されている大学教授の地域活性化のお話を伺いました。

～民間人の活躍で地域活性化～を共通にそれぞれ活躍されている海士町・鎌倉市・若狭町での事例を発表していただきました。

移住をし、そこでビジネスを立ち上げ地域の方を巻き込み大きな成果と地域の方々の信頼も勝ち取ったお話・その地域の特徴をしっかりと把握し地域の方と共にシステム構築をされますます広がりを見せているお話・自分の生まれ故郷を若者たち（高校生）と活性化させるまちづくりのお話から新しい発想と今までではできなかったビジネスモデルが今後デジタル化と常識の変化によってどんどん生まれてくるのかなと感じさせられました。

何かやってやろうと勇気を持ち移住してくれる若者が増えることを期待したいと思いました。

○2日目の講演者と講演演題

- ① 山下 剛 (朝日新聞ネットワーク報道本部記者)
・・・元気な地域を作るのは、当時者の視点
- ② 熊谷 俊人 (千葉県知事)
・・・新しい千葉の時代を切り開く
- ③ パネルディスカッション～地方行政のリーダーが語る
 - ・パネリスト 田中 幹夫 (富山県南砺市長)
 - 野口 市太郎 (長崎県五島市長)
 - 宮元 和宏 (滋賀県守山市長)
 - ・コーディネーター 牛山 久仁彦 (明治大学政治経済学部教授)

新聞記者さんの生のお話を聞くことは初めてでした。

ご本人が障害児を持つお父様と言う事で我が事として地域の出来事や国の状況を感じながら記事にしていく、当事者目線が深く観察し問題提起に繋げられるんだと実際の経験からよく伝わってきました。

演題の、「元気な地域をつくるのは」にある“元気な地域”の主体は？元気になるのは誰？という疑問や、「夫は仕事に専念し、妻は子育てと家庭を支える」という家庭モデルが前提で、子育ても順調で夫婦元気という状態の家庭はなかなかなく標準家庭をどのような状況と考えているのか？そこから考えると政策も盲点も見えてくるが、なかなか我が事として受けとめるには知らないことがありすぎるとのお話でした。

メディアとして、メディアが伝える地域おこしの施策でも、それが本当に成功しているのかどうかまで検証しなければならないときに来ているとのことで、伝えっぱなしではいけないという講演者の意気込みが伝わりました。

次に、令和3年に新しく千葉県知事になられた熊谷知事のお話を伺いましたが、全国の知事の中でも、市会議員から知事になった方は珍しいと聞き意外だと驚きました。

話を伺いながら、やはり市議会、そして最年少31歳で市長を経験され知事になられた方は違うな～というのがすごく印象に残ってます。千葉県は人口や民営事業所数、農業産出額、海面漁業漁獲高、製造品出荷額、年間商品販売額で全国順位一桁というのは千葉だけだそうで、あらゆる分野の可能性を秘めているとの事でした。それをすべて出し切り豊かな千葉を作るといふ知事の意気込みが三重県人としてうらやましくも感じました。

“危機管理”を常に念頭に置いた安全安心の確保のお話にも、田んぼダムなど、積極的な新しい取り組みや、成田空港を貨物の拠点としさらなる機能強化への取り組みが周りのまちづくりの重要な戦略であること、そして子育て施策も過去の痛ましい事件から見直し児童相談所の増設や少人数制だけではなく専科教員の導入など、様々なぶんやから千葉の魅力向上と活用のお話を聞きました。

最後には東京ディズニーランドの芸術性・ダンス・音楽を市民に還元してもらおう コラボを進めているとのお話も聞き、千葉県人としての誇りや自分が住む県を自慢できる県民の方々がたくさんいらっしゃるだろうと思いました。

最後に地方のリーダー3名が、変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～というテーマで各市の取り組みをお話されました。

三者三様、様々な取り組みをお話されましたが、共通することはそれぞれその地域の特徴を生かし、住民の人口構成や地域の実情によりいかに市民の暮らしを構築していくかのお話でした。

社会が変わる中、未来を考えていく中でもう一度過去を見直すことが大切な事。情報、デジタル化でのこの使いようによっては離島であっても都会と同じような戦い(戦略)が可能だと言う事。地域の特性である自転車とその関連企業が集う企業との連携。を主軸としたお話でしたが、どのお話も“挑戦”がキーワードだったように感じました。

2日間にわたり、実体験の貴重なお話を聞くことができましたが、どのお話もどんどん拡張され広がりを見せる成功例で、桑名市として取り入れていき地域活性化につなげられる事例は・・・？との想いで聞いていました。どのお話の中にもデジタル化でできることが地域活性化につながっているのだとわかりました。

また、若者のローカル志向でUターンIターンが増加傾向との事で、桑名市への移住も期待したいところですが、それにはやる気と勇気をもってUターンしたくなる地域作りが必要だと改めて講演者のお話を伺い思いました。

行政視察報告書

報告者：会派 絆 太 田 誠

1. 日 時 令和4年5月19日(木)～5月20日(金)
2. 視察先 日本自治創造学会研究大会 (一橋大学学術総合センター2階一橋講堂)
3. 講演題名
 - ①日本のデジタル政策
 - ②地域活性化に資する経済産業省の取組について
 - ③人口減少・成熟社会のデザイン
 - ④事例発表及びパネルディスカッション ～民間人の活躍で地方活性～
 - ⑤元気な地域をつくるのは当事者の視点
 - ⑥新しい千葉の時代を切り開く
 - ⑦パネルディスカッション 変化への挑戦! ～元気な地方を創り出す～

4. 講演内容

変化への挑戦! ～元気な地方を創り出す～

○ 大会あいさつ 穂坂 邦夫 (一般財団法人)日本自治創造学会理事長

本日は、日本自治創造学会の第14回研究大会に3年ぶりに開催され、多くの方にご参加いただき感謝申し上げます。いま世界は流動的であり、新型コロナウイルス感染症とウクライナへのロシアの侵攻で、安全保障がどうあるべきか問われている。これまで国の力を支えてきた地方が基盤でなければならない。国と地方の役割分担、都道府県と市町村の役割分担を明確にしないと無駄な冗費となり得る。保健所の組織も明確にする必要がある。役割分担を明確にすることにより冗費を削減できる。地方が主役でなければいけないと信じながら、今回の研究大会も効果を上げていきたいと考えている。二日間よろしく願いしたい。

① 日本のデジタル政策 デジタル大臣・行政改革担当大臣・内閣府特命担当大臣 牧島かれん氏

本日は、公務の関係で会場へ伺うことができず残念に思う。日本のデジタル政策に多くの方が関心を寄せていただき、感謝を申し上げますとともに心強く思う。今日は、デジタル臨時行政調査会とデジタル田園都市国家構想についてお話させていただくので動画をご覧ください。

デジタル臨時行政調査会(以下デジタル臨調という)の3つの目的とは

- (1)「国民や地域に寄り添う」とともに「個人や事業者がその能力を最大限発揮」できる社会をデジタルの力で実現。
- (2)すべての改革(デジタル改革、規制改革、行政改革)に通底する「デジタル原則」を共通の指針として策定。

(3) デジタル原則の下、法律、行政組織、デジタル基盤等の経済社会制度を構成する重要な要素を早急に作り直す（＝「新しい資本主義」を実現するための構造改革）。

デジタル臨調設立の背景には大きく分けて2つの課題

- (1) わが国全体のデジタル化の遅れやデジタル庁の創設でデジタル改革の推進体制は整備されたが、既存の規制や行政などの構造は維持されたままであり、経済、社会、産業全体のデジタル化にはつながっていない。
- (2) コロナが浮き彫りにした構造的課題国民がデジタルを活用したより良いサービスを享受し、成長を実感するためには、国を構成する「国民」、「社会」、「産業」、「自治体」、「政府」といった主体・分野にまたがる本質的な構造改革が必要である。具体的な課題としては、多くの行政事務においてバラバラに保有しているデータの連携が難しいことや、デジタル人材が不足していることなどが挙げられる。

デジタル臨調の関連会議体

デジタル臨調の関連会議体の1つとして、デジタル臨時行政調査会作業部会（以下、デジタル臨調作業部会）がある。デジタル臨調作業部会は、デジタル臨調の下、構造改革のためのデジタル原則への適合性の点検・見直しや新規法令のデジタル原則への適合性の確認プロセス・体制構築の検討などを行うための会である。

「デジタル田園都市国家構想」とは

地方のデジタル化によってビジネスや教育、医療といった、さまざまな課題を解決し、地方と都市の差を縮めるようとするアイデアで、地方と都市のあり方は今、新しい局面に入ったといえる。

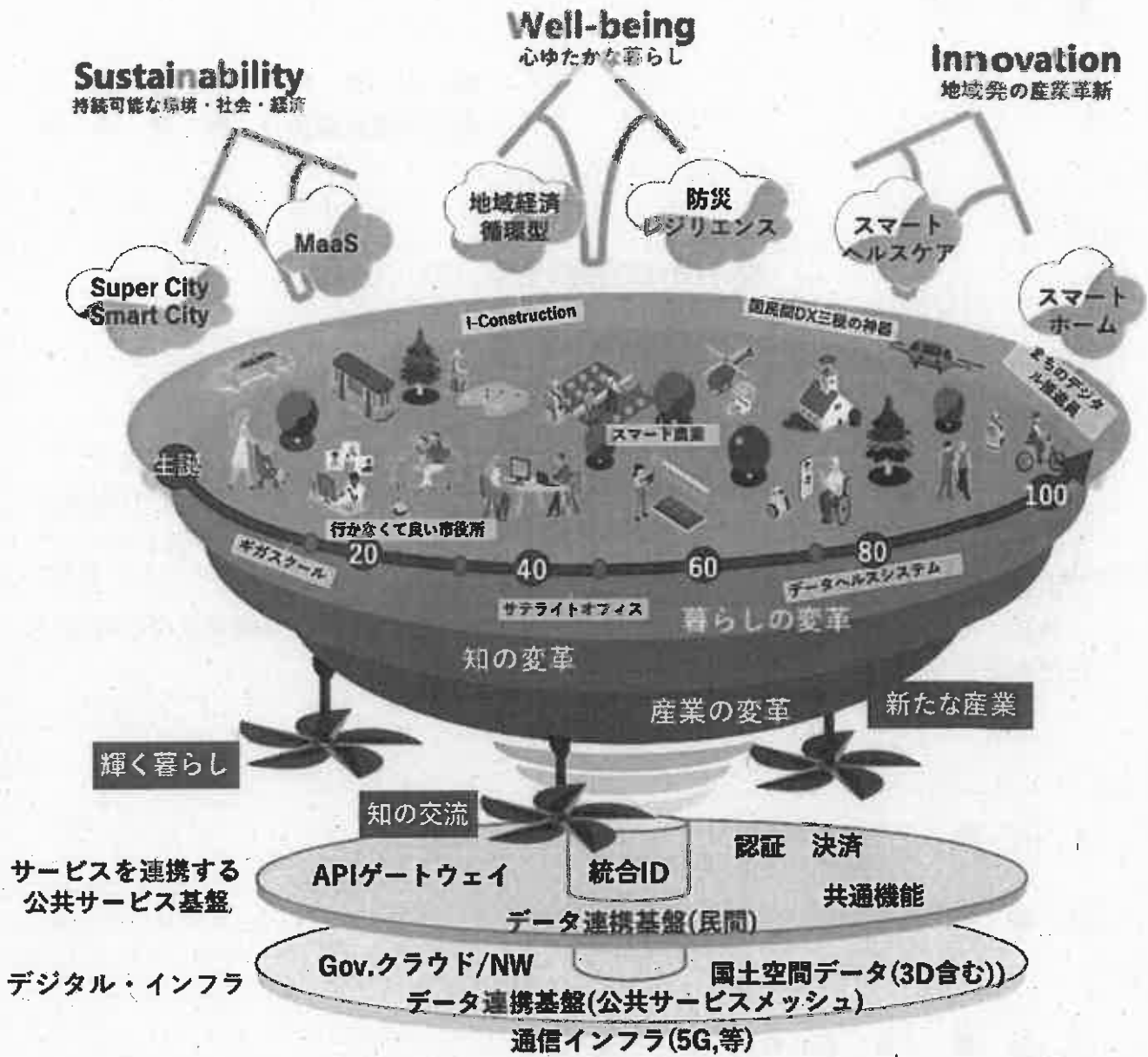
2020年の東京圏への転入人口は、コロナの影響で約10年ぶりに減少に転じた。東京から地方に本社を移転した企業も多くあり、出勤しないリモートワークも一般的になった。

デジタル田園都市国家構想では、地方の魅力を維持しながら、都市と変わらない利便性や仕事・教育の機会の充実を目指す。心豊かな暮らしであるウェル・ビーイングと持続可能な環境・社会・経済の両立がコンセプトである。

岸田総理は、昨年10月の所信表明演説で「デジタル田園都市国家構想」を成長戦略の第2の柱と位置付けていた。岸田総理が議長を務めるデジタル田園都市構想実現会議の初会合が、11月11日に開催された。

一方で、デジタル田園都市国家構想の課題には「地方の課題を解決するためのデジタル実装」「デジタル人材の育成・確保」「地方を支えるデジタル基盤の整備」「誰一人取り残さない社会の実現」の4点が挙げられた。新産業を創出し、地方でも働けるようにすることや、交通・物流の整備は大前提といえる。5GやWi-Fiといった通信環境の整備も不可欠である。教育や医療・福祉などのサービスの充実も求められるでしょう。デジタル化が進めば、地方にいながら海外とも仕事ができる環境が整う。また、スーパーシティによって、これまでにない取組が生まれ、新しいビジネスに成長するかもしれません。地方の活性化につながるデジタル田園都市国家構想の進展が期待される。

デジタル田園都市国家構想の取組イメージは下図のとおり。



② 地域活性化に資する経済産業省の取組について

経済産業省事務次官 多田 明弘氏

日本の経済は、コロナという大きな難局に直面し、それに加えてロシア・ウクライナ問題により、日本のみならず、全世界が大きな課題に直面している。その前からの話であるが、日本はデジタル化が遅れている。世界からどんどん遅れをとっていると言われていた。そして、日本固有で世界に例を見ない少子高齢化という問題など。一つひとつどれをとっても大きな課題であり、それに対する克服の道筋は世界どこにも存在していない状況である。

2022年の3月下旬には東日本を中心として、電力の需給逼迫命令を出さしていただくような事態があった。これも日本では電力はあって当たり前。ブラックアウトなんて起きないだろうという状況であったが、大停電寸前までいった。こういう中で地域の活性化をどう進めるかで

あるが、世界の中で国情もあり、G7の協調も必要だが、一方で国益を失ってはいけない。

中小企業政策の方向性では、中小企業に期待される役割や機能を4分類(地域コミュニティ型、地域資源型、サプライチェーン型、グローバル型)し、類型ごとに規模拡大、生産性向上に向けた支援を行っていく。

インバウンド・対内投資の促進では、地域資源・地元企業の特性を踏まえたインバウンド・対内投資の促進を行うとともに、企業の生産性向上と付加価値向上を支援する。

成長型中小企業等研究開発支援事業では、研究開発は、付加価値の高い新事業を生み出す源泉であるが、資金面や技術面での課題を抱える中小企業も多く、底支えすることが必要。そのため、大学・公設試等と連携して行う高度な研究開発について重点的に支援を行っている。

デジタル日本改造ロードマップでは、データ量が爆発的に増大する中で、データ処理のリアルタイム性を確保していくことが、地域のデジタル利活用を促進するカギとなる。

私は、「地方そして地域の活性化なくして、日本の復活無し」と歴代総理がおっしゃってみえるが私自身もそのような気持ちで取り組んでいるので、今後地方からの様々なご要望を経済産業省や各産業局へお申し出いただきたい。

③ 人口減少・成熟社会のデザイン

京都大学人と社会の未来研究院教授 広井 良典氏

2050年、日本は持続可能か？ そんな疑問を起点に行われた研究が2017年に公開され反響を呼んだ。それは、日本が持続可能であるために、今後とられるべき政策のヒントをAI（人工知能）が2万通りの将来シミュレーションから導き出すというもの。

『人口減少社会のデザイン』には、同研究に携わる広井氏が、独自の視点で日本の課題や未来への展望を記している。

多様なテーマで社会を見つめるなか、浮き上がってきたのは、先進諸国の中でも随一に高い「社会的孤立」に悩む人々や、地方に増える空き家やシャッター通り、農村の空洞化や人口減少、少子化など。出口のないトンネルを進むような今の日本は、皮肉にも「国の政策の“失敗”ではなく“成功”が生んだ姿」と広井氏は指摘している。

ちなみに、地方分散を進めるにも「持続可能な方法とそうでない方法」があり、持続可能な地方分散の例としてドイツの町村が挙げられる。「日本では人口20万人以下の地方都市は空洞化しシャッター通りになっているが、ドイツは人口1〜5万人の町やそれ以下の規模の村にもにぎわいがある。そのにぎわいは実は日本でも昔は見られたものである」。

広井氏はより良い地方分散のイメージを「多極集中」という言葉で言い表す。想像するなら、日本列島の各地に「極」を持つコミュニティが点在し、それぞれの極に人が集い、にぎわう姿。その一つひとつに個性豊かな風土があり、社会的孤立とは対極の人と人のつながりや支え合いが存在する、持続可能な社会である。

岡山の商店街に生まれ、父親の実家が農家だったという広井氏は、ふるさとの姿と重ねながら「都市と農村の関係は、放っておくと農水産物が安く買い叩かれて都市が有利になる不等価交換の関係にある」という現実を語る。「財政的には都市が自立しているように見える

が、マテリアルフローから見ると都市は農山漁村に依存しているので、この状況が続けば持続可能にはならない。

国土の中で「極」となる都市・地域が多く存在する一方、そうした「極」となる土地・地域そのものは、集約的な空間構造で、人々が歩いて楽しめるような「コミュニティ空間となっている」という姿である。これは、「環境」にも「福祉」にも「経済」にもプラスの効果となっている。

しばしば誤解されている点だが、日本において現在進みつつあるのは、東京一極集中ではない。すなわち、札幌、仙台、広島、福岡等の人口増加率は、東京圏並みかそれ以上に大きく、特に福岡は大きい。また、今年3月に発表された令和3年地価公示でも同様の傾向がしめされ、上記4都市の地価上昇率は東京圏を上回っている。

つまり、現在の日本において、進みつつあるのは「東京一極集中」ではなく、むしろ「少極集中」と呼ぶべき姿である。こうした構造を上記の「多極集中」と呼べる国土構造に転換していくことが重要であり、そのために様々な政策を展開する必要がある。

④ 事例発表及びパネルディスカッション ～民間人の活躍で地方活性～

持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組

株式会社風と土地と 代表取締役 阿部 裕志氏

阿部氏は、風と土と代表取締役で京都大学大学院にてチタン合金の研究で修士号を取得後、トヨタ自動車の生産技術エンジニアとして働くが、現代社会のあり方に疑問を抱き、2008年海士町に移住、起業。島のビジョン・戦略・プロジェクトを生み出す地域づくり事業、島外の企業や自治体、大学の研修を島で行う人材育成事業を行うほか、辺境の島から温かい関係性を高める叡智を広げる出版社「海士の風」を立ち上げ準備中。

田んぼや畑、素潜り漁、神楽などローカルな活動を実践しつつ、イギリス・シューマッハカレッジやドラッカースクール・セルフマネジメントなどのエッセンスを活用した研修プログラムづくり、JICAと提携し海士町とブータンとの交流づくりなど、グローバルな視点も取り入れながら、持続可能な未来を切り拓いている。環境省・プラットフォームのあり方に関する検討ワーキング委員、海士町教育委員教育長代行、隠岐國商工会理事、AMAホールディングス株式会社取締役、一般社団法人ないものはないラボ共同代表を務める。平成26年度ふるさとづくり大賞総務大臣賞受賞されている。例えば、再生可能エネルギーやITを用いた遠隔医療のような「技術」、GNH（国民総幸福度）やSDGs（持続可能な開発目標）、ティール組織やベーシックインカムといった「考え方や取組」。ここに、1人ひとりの心の中にある新たな可能性が掛け合わさったとき、はじめて机上の空論で終わらず、現実に行うことができると私たちは信じている。

島根県隠岐諸島の1つ海士町（中ノ島）という島に移住し、株式会社巡の環を起業して10年が経った。私たちは島に暮らし、島の風土を学び、島内の関係性を高めてきた。同時に、日本各地や世界中で未来を切り拓こうとしている仲間たちとも巡りあうことができた。そして、

そのつながりから思考を広げ、持続可能で幸せな社会を創り出すためのビジョンやアイデアを描くことができるようになった。地域づくりと人材育成に関わる中で気付いたことがある。これからは海士町だけでなく都市や他地域へも活動を広げながら、ビジョンやアイデアを描くだけに終わらず、軽やかに力強く実現に向けて挑戦していく。

私たちは「何を守るために、何を変えるのか」という問いを大切にしている。守るもの、それは「風土」や「らしさ」といった「本質」の中にあると考える。自分たちが大切にしたいものを守るために、何を変えていくのか。10年前に自分の中に吹く風を感じて海士町に移住してきたが、今もまた新たな風を感じている。

面白法人カヤックの鎌倉での取組と「町のコイン」

株式会社カヤック代表取締役CEO 柳澤 大輔氏

柳澤氏は、慶應義塾大学環境情報学部卒業後、ソニー・ミュージックエンタテインメントに入社。1998年、学生時代の友人と面白法人カヤックを設立。鎌倉に本社を構え、鎌倉からオリジナリティのある“面白い”コンテンツをWEBサイト、スマートフォンアプリ、ソーシャルゲーム市場に発信する。自らのことを「面白い」と公言する人は大抵面白くないが、面白法人を名乗るIT企業、カヤックは違う。事業内容も社内の仕組みも、文句なく面白い。今年3月には横浜に、うんこをテーマにしたミュージアムを立ち上げたほどだ。そのカヤックが地元、鎌倉でまた面白いことを始めている。

鎌倉の「まちの社員食堂」

昼時、鎌倉駅からほど近い、前面がガラス張りの2階建ての建物に、三々五々、人が吸い込まれていく。「まちの社員食堂」。2018年4月にオープンした、鎌倉市内で働く人たちが気軽に利用できる飲食店だ。入り口近くにある食券機のボタンには30社余りの社名がクレジットされ、社員はそのボタンを押せば割引価格で利用できる。そのうちの1社が鎌倉に本社を置くカヤックで、この食堂の発案者でもある。

資本主義の限界とは

鎌倉資本主義とは何か。キーワードが「地域資本」。柳澤氏によれば、それは、地域経済資本（財源や生産性）、地域社会資本（人のつながり）、地域環境資本（自然や文化）の3つで構成される。それらをバランスよく増やしていくことが地域住民の幸せにつながるという考えのもと、企業、行政、NPOといったステークホルダーが力を合わせていく、というのがその中身だ。

人のつながりを増やすお金

柳澤氏はそうした問題の根っこに、経済活動を表すGDP（国内総生産）という指標の絶対視があると考えた。「テクノロジーと面白さというカヤック流のアプローチによって、GDPを補完するような別の指標が作れないかと考えた」

社員全員が人事兼任

同社の面白さを最初に世に広めたのは、サイコロ給だろう。毎月、「基本給×サイコロの出目の%」が、基本給に加算して支給される。人間による評価なんていい加減なものだから、

最後の最後は天に託そう。そんな考えが背後にあるという。

鎌倉の町がオフィス

創業時の事業は受託によるWEB開発だったが、20年以上経った今は、オリジナルWEBサービス事業、ソーシャルゲーム開発などに加え、ウェディング、不動産、葬儀や移住支援まで手掛けている。社員も400名まで増えた。

JK、青春、1000万円

慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授 若新 雄純氏

捉え方によっては、批判のように感じる部分もあるが、まちづくりに正解はありません。世界や日本各地で成功事例はあっても、それをそのまま持ってきても成功するとは限りません。一直線に正解に行く道はないけど、社会実験的に色々やってみれば「発見」と「学び」がある。その「発見」と「学び」をもとに、自分達の街はどうなっていけばいいのかみんな考えていくこと。遠回りにも見えるが、それが正解への近道である。

若新氏がプロデュースした南砺市JK課には、目標と計画がなかった。1年で何人の移住者を増やす。いつ誰が移住してくるかなんて分かりません。1年以内に移住することかどうかは、移住者が決めることである。目標や計画が明確に決まっていると、そこから生まれるものは既存のモノで女子高生だからこそ生まれるものではありません。そして、枠やレールを敷かれると女子高生達の主体性が失われる。

多くの計画は、1年でここまで来たから5年後、10年後はここまでいく。そんな線形の考え方である。でも、まちづくりはそうではありません！すごく不確定な要素の中で、浮き沈みがあって、たまたま何かを発見してそこから何か生まれる。人間がからむことなので、絶対に単純な線形では表現できません。今までは机上での説明のためにシンプルな線形で表されていたが、まちづくりにおいて結果は出ていたのでしょうか？もっと不確定なことを認めて、それを受け入れた上でどうしていくかを考える時代になってきているのかもしれない。何度もいうが、まちづくりには正解はありません。正解がないからこそ議論が起こる。

今回南砺市が投じる1000万円は、未来への投資である。大きく化けるかもしれないし、想像以上の成果は出ないかもしれません。でも今まではないと困るものにお金は使われてきたが、なくても困らないものにお金を投じることに意味がある。

若新氏の話聞いて、思ったことを自分なりにまとめてみた。個人的には「正解がない」ってことを明確にしているところが面白かった。学校の勉強だけをしていると、全ての物事に正解があるように思ってしまう。でも例えば、恋愛、結婚、子育て、人生、これ全てに明確な正解なんてないよね？その不確定な部分への事業に予算をつけて、市民を納得させて前進させている田中幹夫南砺市長と南砺市職員がすごく面白い。南砺市という富山県の端っこで面白いことが起きている。

⑤ 元気な地域をつくるのは当事者の視点

朝日新聞ネットワーク報道本部記者 山下 剛氏

2000年代以降「三位一体改革」から「地方創生」そして「デジタル田園都市構想」へ。小泉政権の三位一体改革は「地方でできることは地方に」をスローガンに地方分権と交付税の削減が進む。その結果として地方は疲弊した。こうした事態を受けて、第2次安倍政権が、2014年に打ち出したのは「地方創生」。きっかけは、人口減少と日本創生会議の消滅可能都市(2010～2040年の30年間に、20～39歳の女性人口が50%以下に減少する市町村を名指し)

「地方創生」とは何だったのか。まち、ひと、しごと創生総合戦略

地域の生業をつくり、地方への移住「交流人口の増大」を促し、子育てのしやすい地域づくりを進める。各地でプレミアム商品券事業を行ったが、効果は如何に。

問われているのはメディアも同じ

メディアが伝えている、「〇〇で地域おこし」「△△で外貨を稼ぐ」本当に成功だったのか疑問を感じてしまったきっかけは当事者になったからだ。1歳だった長男に障害。当時は、鼻から胃や十二指腸に通したチューブをとおして、栄養剤を入れる経管栄養が食事の代わりで、こうしたが必要ということで、保育園に預けることができなかった。

そこで、夫婦共働きであったが、どちらかが仕事を辞めざるを得なかった。夫が仕事に専念し、妻が家庭を支える。では、「元気な地域の主体」は？ 元気になるのは誰？

私自身も直面した、「医療的ケア児」の預け先がない問題。こうした人たちを底上げすることが「地域おこし」「元気な地域づくり」つながるのではないか。

まとめとして、人口が減って社会構造が変わっている時代。出生率が上がっても社会構造は大きく変わらない。そんな時代に合わせた地方創生が必要なのでは？ 高齢化が進み、標準モデル家庭だけでは社会は支えられない。育児中の人、介護中の人、病気の人、多様な人が参画できる社会してほしいと思う。

⑥ 新しい千葉の時代を切り開く

千葉県知事 熊谷 俊人

熊谷氏は、地方自治をやりたい思いから、千葉市議会議員を経て、千葉市長を3期12年させていただき、昨年千葉県知事選挙に就任させていただいた。千葉県にはさまざまな災害であったり、いろいろな課題を抱えたりしているため、自分の行政経験を県政の中で活かしていくため、少し延長戦のような気持ちで、現在に至っている。政令市長を務めて、そのあと知事になった人は、私と大阪の吉村知事しか思い当たらない。

今日は、資料にもとづいて千葉県の政策について、京葉コンビナートもあるし、成田空港もある。また、千葉市、船橋市、浦安市などの商業や工業のトップクラス市である。千葉県は令和5年6月に県政150周年を迎え、令和6年度に県内圏央道全線開通し、令和10年度に成田空港第3滑走路の供用開始を予定している。

千葉県総合計画では、6つの基本目標を定めているが、今日は次の4項目を説明したい。

(1) 危機管理体制の構築と安全の確保

危機管理体制の構築では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う体制の強化や、令和元年の房総半島台風や東日本台風などにより、停電対策等の推進で樹木の予防伐採などを進めている。

(2) 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

令和10年度に成田空港第3滑走路の供用開始により、成田空港の更なる機能強化が地域と空港の発展が好循環する地域づくりや国家戦略特区制度等の活用により、県内活力を一層向上させる好機である。さらに、スマート農林水産業の推進及び広域的な幹線道路ネットワークの整備促進、新たな湾岸道路などの計画を進める。

(3) 子どもの可能性を広げる千葉の確立

子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育ち、幸せを実感しながら社会的にも経済的にも自立した若者に成長できるように支援する。またね児童相談所の増設や未来を担う子どもたちや若者が「知」「徳」「体」のバランスの取れた「生きる力」を身につける。

(4) 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

千葉県の海は、地域ごとに様々な特徴を有するとともに独自の文化が育っており、魅力の掘り起こしや更なる向上を進めている。また、豊かな自然環境に恵まれており、自然や広い野外空間を活用した音楽イベントや芸術祭が各地で開催されている。さらにデジタル技術の効果的な活用やカーボンニュートラルに向けた取組を推進している。

⑦ パネルディスカッション 変化への挑戦! ~元気な地方を創り出す~

パネリスト 富山県南砺市長 田中 幹夫氏 長崎県五島市長 野口市太郎氏
滋賀県守山市長 宮本 和宏氏
コーディネーター 明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦氏

世界に誇れる「一流の田舎」を目指す

富山県南砺市長 田中 幹夫氏

南砺市は、富山県南西端に位置し、美しい散居村が広がる平野部から「五箇山合掌造り集落」を有する山間部まで、豊かな自然の中に、懐かしく美しい日本の原風景が息づくまちである。人口は49,235人で、面積は668.64km²であり平成16年に8町村が合併している。

① 真の住民自治への再挑戦

住民が「自分ごと」として地域の課題へ向き合い、地域内での互助や活力を高めるように、考え方や体制を再構築することが必要である。例えば除雪サポート事業がある。また、南砺市には2つのまちづくり中間支援組織が市民や地域の活動を支えている。

② エコビレッジ構想からSDGs未来都市へ

南砺市には何もないという意見があるが、豊かな自然の中で生きる私たちは、南砺市には無駄なものはないと伝えたい。可能性しかないと考えている。エネルギーの地産地消、生業・コミュニティビジネス、暮らしの提案・人材育成など、南砺市は2019年に「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」の両方に選定されている。

③ 令和の教育改革

学校統合と公共施設再編から教育を考え、現在9小学校8中学校から2045年度に4小学校2

中学校に再編する素案を協議している。また、教育改革の3本柱として、(1)チーム担任制の実施 (2)地域基盤の小中一貫教育の実施 (3)部活動改革の検討委員会を立ち上げている。

④ 未来への投資

南砺市では、高校生に1000万円の予算をつけて高校生による企画の実現により、「やりたいが叶う南砺市」を目指し、令和3年度は「アオハル祭inハロウィン」を開催した。また、南砺市は「住みたい田舎」ベストランキング北陸エリア7年連続1位である。さらに南砺市への移住・定住事業も実施している。

変化への挑戦

五島市長 野口市太郎氏

長崎県五島市は、長崎市から西へ100km離れた11の有人島と52の無人島で構成され、人口は34,391人で、面積は約420km²である。五島市のまち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略では、地域資源を最大限活用し、良質な雇用の創出、交流人口の拡大、子育て支援とこれから支えるまちづくりに取り組んでいる。その特徴的な取組は世界遺産と日本遺産の活用推進、日本一の椿、マグロの養殖基地化、再生可能エネルギーの島づくりである。

人口減少対策の取組では、移住(U Iターン)支援制度や空き家バンク制度、五島ワーケーションにより、訪れる人と受け入れる人の双方にメリットがあり、継続的に関わり合う仕組みづくりをしている。

ゼロカーボンシティ宣言を表明し、浮体式洋上風力発電のウインドファーム事業が動き出し、新たに環境省の潮流発電事業に採択された。また、市民の暮らしを豊かにするために、ICTやドローンの活用などによる実証実験に取り組むとともに、「スマートアイランド構想」を計画している。

大地に根差した五島市の自然や歴史的・文化的価値と地域資源を活用した取組が評価され、日本ジオパークに認定された。また、富裕層向けの宿泊施設やサテライトオフィスとしても利用可能な滞在型施設がこの夏オープンする予定である。さらに、NHKの連続テレビ小説2022年度後期「舞い上がれ!」のロケ地であり、更なる観光都市としての発展を期待している。

頑張る人を応援し、挑戦する人が集まるまち

滋賀県守山市長 宮本 和宏氏

滋賀県守山市は、2020年7月に市制50周年を迎え、次の50年に向け、「のどかな田園都市」を進化させ、市民一人ひとりの心身の豊かさ、自然環境や教育文化等の「豊かさ」をさらに追及する。人口は85,107人で、面積は約55km²である。

民が主役、行政は全力で応援を貫いた、地方創生から7年が経過した現在、守山市における令和4年度以降の行政主導による投資は、「新庁舎整備」のみだが、エリア全体で民間主導の投資が広がるうねりが起きている。特に赤野井湾再生プロジェクトを展開する中で、JR守山駅東口に2025年村田製作所研究拠点が開業予定である。

守山市の地方創生とは、第1期に自転車を中心とした観光振興で、湖岸リゾートエリアの活性化で「ピワイチの発着点のまち守山」であり、第2期に起業支援・企業誘致として、人に焦点を置いた施策の展開で「起業家の集まるまち守山」である。

第一期の成果総括:守山、琵琶湖が、活性化

琵琶湖アドベンチャーツーリズムでは、琵琶湖振興に、起業、企業、市民の力が集まる。

第二期:起業家の集まるまちづくりの大きな方針

守山市では、将来世代にもつなげるまちづくりと民間主導の機運をさらに盛り上げ、行政・まちが応援する体制づくりと「守山市」が「起業家の琵琶湖のハブになる」としている。

守山市の未来のカギを握る3つのキーワードは、57S

- ・ R 5 守山市新庁舎……………市政の新たなスタート・シンボル
- ・ R 7 村田製作所研究拠点…知・技術・人材の集約と地域連携
- ・ S サステナブル……………全てはサステナブルファーストで考える

守山市の地方創生は、未来に全てつながる。令和4年度の今が大事で、今後とも市の進化に全力で取り組んでいく。

5. 所 感

日本自治創造学会研究大会に参加して、デジタル化が進めば進むほど、地域が抱えるリアルな課題を克服するという明確な意図が必要であり、デジタル化のスピードに対抗するためには、全体の構想と俯瞰的志向が求められる。地域の資源や独自性をじっくり検討し、中長期的視点から地域のビジネスや人材を育てることに力点を置くことこそが必要ではないかと思う。

今回の事例発表では、民間人の活躍で地方の活性化を図ったり、変化への挑戦をしたりして元気な地方を創り出すことに実践されている首長さんの想いを理解することができた。

今後とも、地域の活力で生き生きとした地域社会が創れるよう努力するとともに、地方は決して国の従属した団体ではなく、地域行政を展開して常に市民が安心をして生活を営めるように市民のための議員活動すべきことを改めて感じた。

会派絆 視察報告書

第14回日本自治創造学会

『変化への挑戦』～元気な地方を創り出す～

一般財団法人日本自治創造学会

一橋大学講堂にて
2022年5月19日(木)から20日(金)
会派絆 富田 薫

1、各講義の内容の概略

【日本のデジタル政策 デジタル大臣・行政改革担当大臣 牧島かれん氏】

現在の国の進めているデジタル田園都市構想の説明があった。概略と会議の報告をされる。

現状では世界に大きく差をあげられ世界の中でデジタル化の推進度は、27位となっている。

エストニアではデジタル市民アプリが導入され99%の市民が利用しているという。

そのため、すべての法案に関してデンマークではデジタル化原則をもとにすべての法律の見直しが進んでおり、日本でも同様に現在デジタル臨時行政調査会で審議されており、今後一括で法改正を行う。

【地域活性化に資する経済産業省の取り組みについて 多田 明弘 経済産業省 事務次官】

現在経産省で取り組まれている様々な政策の説明を受ける、(資料17～20ページ)

【人口減少、成熟社会のデザイン 広井 由典 (京都大学心の未来研究センター教授)】

1980年は経済成長における優等生であった。しかしながら現在では世界の中の『人口減少と高齢化のトップランナー』となってしまった。人口や経済の限りない拡大・成長という前提が根本から変わる時代を迎えている。持続可能という観点からは、①政府の借金1200兆円(GDPの2倍)②経済格差が広がり、若年世代の困窮や雇用情勢不安が拡大し低出生率、少子化の要因となる③コミュニティ(社会的孤立度)が先進国の中で最も高くなっているなどの状態から危機的状況といえる。AIが分析する日本の未来像として

(1) 都市集中型シナリオ

いわゆるコンパクトシティとして都心部へ人を集中させることは、財政的には持ち直す。

(2) 地方分散型シナリオ

出生率は持ち直し、健康寿命や幸福度が増す、しかしCO2の排出量などは減少しない。 とい

うAIの判定結果がでたそうだ。あくまでもAIの究極的な判断であるが

日本においては現在の東京への一極集中の形から、地方の都心部へ集中させる多極集中と呼べる国土構造に転換することが重要である。

【事例発表およびパネルディスカッション】 『民間人の活躍で地方活性』

【持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組 株式会社風と土と 代表 阿部 裕志】

海士町では、人口減少から人口増加へと転じた。ないものはないという町。であるが物質的には豊かではないが心の豊かさがある。まちづくりには出番が必要であり、住民がみな主体性をもち参加

してもらうための仕組み作りが大切である。

【面白法人カヤックの鎌倉での取組とまちのコイン 株式会社 カヤック 代表 柳澤 大輔】

デジタルを活用してまちづくりに市民をどのように巻き込んでいくかというのが重要である。

【JK 青春1000万円 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授 若新雄純】

福井県鯖江市にてJK課を設置した、目的も効果もどうなるかわからない中で議会の承認を得るのが難しかった。しかしながら行政・政治などわからない興味がない層に向かっての参画意識を持たせること、地域への愛着を持たせることができたことが最大の効果である。

【元気な地域をつくるのは、当事者の視点 朝日新聞ネットワーク報道本部記者 山下剛】

これからの時代は、多世代共生の時代を目指し、だれもが参画できる社会を目指すべきだ。

【新しい千葉の時代を切り開く 千葉県知事 熊谷俊人】

千葉県の総合的な戦略の説明があり、東京に近い都市部と房総半島の南部や成田空港近辺における郊外部について、詳細な政策を説明いただいた。また、県全体が潤うようなまとまった戦略が頼もしいと思える。しかしながら一番重要なのは「いかに県と基礎自治体が連携していくか」という言葉に尽きる。市議会議員・市長・知事と経歴を積んだ方の言葉は重みを感じた。

【パネルディスカッション 変化への挑戦！ ～元気な地方を創り出す～】

【富山県南砺市市長 田中幹夫】

幸福感を増すための真の住民自治を目指すためにまちづくり協議会を設立。すべて行政任せになってきたことを反省して自分たちで介護（通所型サービス）事業の提供や除雪作業、公益財団南砺幸せ未来基金などを創設して支えあう仕組みづくりを行った。

長年行ってきた行政がなんでもやるという姿勢 「当たり前・均一」という考え方を見直した。

住みたい田舎ランキング1位を7年連続で獲得した。

【長崎県五島市長 野口市太郎】

日本の最西端の島である五島列島であるが、地域資源を使って新たな雇用を生み出し、現在では人口は社会増を2年連続で達成している。ワーケーション、海上風力発電、観光事業などに注力している。今後は潮流発電事業にも注力。新たな雇用につなげmゼロカーボンシティーも目指す。しかしながら一番重要なのは「顔の見える関係」を大切にすることである。

【滋賀県守山市市長 宮本 和弘】

琵琶湖を自転車で回るピワイチサイクルを手掛け観光の事業化に取り組む。また新たな企業（村田製作所研究所）の進出をきっかけに今後、起業家の集まるまち守屋を目指す。

2、所管まとめ

時代はかつてないスピードで変化している、予測不能な時代を迎えどのような考え方をしていくかが重要となる。創造学会の講義の内容も両極端にありデジタル化が進行していく一方で、重要なのは人間らしさやコミュニティーというアナログ的な側面も今後は重要性を増すのではないかと感じた。実務的なところでは、「民間人の活躍で地方活性化」のパネルディスカッションが大変参考になった。海士町の取組は、今後の経済成長が難しくなる日本の将来像をどうしていくのかという縮図であると感じた。物があるという物質的・経済的な豊かさから、WELL BEEING よりよく生きる幸福感を増すという心の豊かさへつなげる価値観の転換へ動き出さなければならないのではないだろうか。また、デジタルとコミュニティーの融合された「まちコイン」という仕組みは、今の若い世代の人たちが地域へつながるためのきっかけを作っていくのではないかと考える。また、「まちコイン」の仕組みの中に経済的価値観を持ち込まないという発想がとても面白い話であると感じた。

「不確実な時代」だからこそ我々も過去にとらわれることなく、前例がないことにどう取り組んでいくかが重要になる。行政にしる、議会にしる、前例主義的な発想をやめるときに来ていると感じた。また大きな転換として「経済重視の時代から幸福感の時代への転換」が必要？必然？ではないか？デジタル化を進めながらも、先進諸国の中で最も社会的孤立度（家族など集団を超えたつながりや交流がどのくらいあるかに関する度合い）が高いという課題についても考えていかねばならない。桑名市でも現状、社会的孤立度が高まっていることが課題である。どのように市民を市政に参加してもらうか、市民の「出番を作る」ことへの施策が重要になるのではないだろうか。

視 察 報 告

会派 絆 倉 田 明 子

視察名 : 第14回2022年度日本自治創造学会研究大会

場 所 : 一橋大学学術総合センター

日 程 : 5月19日(木) 13:00~17:30

5月20日(金) 10:00~14:35

【講演「日本のデジタル対策」】(録画)

講師: 牧島かれん (デジタル大臣・行政改革担当大臣・内閣府特命担当大臣)

牧島大臣からは、なぜデジタル化を急ピッチで進めなければならないかの説明と、「国全体のデジタル化の遅れ」「コロナが浮き彫りにした構造的課題」に対応すべく設立された「デジタル臨時行政調査会」の現状をお話しいただいた。

デジタル庁は創設されたものの、既存の規制や行政などの構造は維持されたままで、経済、社会、産業全体のデジタル化につながっていない。

地方自治体も、行政事務においてバラバラに保存しているデータの連携が難しく、なかなか進まないのが現状なので、デジ臨に大いに期待したいと思う。

【講演「人口減少、成熟社会のデザイン」】

講師：広井良典（京都大学人と社会の未来研究院教授）

過去「経済成長における優等生」「ハイテク技術の先進国」と認識されていた日本の特徴は、現在は大きく様変わりし、世界における「人口減少と高齢化のフロントランナー」となっている。

教授は、この現在の「危機的」ともいえる状況を「持続可能な社会」に向ける将来シミュレーションを、AIの技術を活用し研究されている。

AIが示している日本の未来は「都市集中型」と「地方分散型」。

「都市集中型」は、政府支出の都市集中で財政は持ち直すが個人の健康寿命や幸福感は低下する。

「地方分散型」は、出生率が持ち直し格差が縮小することで個人の健康寿命や幸福感は増すが政府の財政や環境を悪化させる可能性がある。

「持続可能な社会」の観点からすると「地方分散型」が望ましいと考えられるが、そのためにはヒト、モノ、カネが、できる限り地域内で循環するような「分散型の社会システム」に転換していく政策が有効と示されている。

【講演「地域活性化に資する経済産業省の取組について」】

講師：多田明弘（経済産業事務次官）

地域活性化における経済産業省の様々な取組を、お聞きした。

「世界から後れを取っている日本」

「世界においてまれにみる少子高齢化の日本」

この点についての模範解答はないが、地域にある資源を独自性で発展させていきたいと、抱負を語っていただいた。

【事例発表・パネルディスカッション～民間人の活躍で地方活性～】

パネリスト：阿部裕志（株式会社風と土と代表取締役）

「持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組」

パネリスト：柳澤大輔（株式会社カヤック代表取締役CEO）

「面白法人カヤックの鎌倉での取組と「まちのコイン」」

パネリスト：若新雄純（慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授）

「JK、青春、1000万円」

「目からうろこ」の事例報告だった（大会資料参照）。

特に若新さんの発想は度肝を抜くもので、彼のような発想が停滞した地方を活性化させる起爆剤になるのではないかと考えるが、その一見博打とも思える彼の企画を受け入れる自治体、首長は、なかなかいないのではないかと思う。

その意味で、「JK、青春、1000万円」を受け入れ、予算を付けた鯖江市長、南砺市長の柔軟さに感心するとともに、今後の事業展開を期待とともにみていきたいと思う。

【講演「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」】

講師：山下剛（朝日新聞ネットワーク報道本部記者）

山下記者は、地方政治や選挙を担当するかたわら、ご自身のお子さんが医療的ケア児であることもあり、障害のある子どもの教育や、医療的ケア児をめぐる問題についても取り組み、記事にしてみえる。

日本社会は大きく変化しているのに、社会構造も、標準的な家族像も

変わっていないのが現実。

地方創生のもと、各地で様々な事業が展開されてきたが、一見成功にみえた取り組みも、結局のところ国内で人を取り合ってきたにすぎないとも考えられる。

そのあたりの検証が、どうやら行われていないようである。

ならばまずは、なぜ変わらなかったのかを、役人など一部の人たちだけでなく、さまざまな「当事者」に参画していただいて検証するのが、その地域、その時代に合った地方創生の一步ではないか、と改めて考えさせてくれた講演であった。

【講演「新しい千葉の時代を切り開く」】

熊谷俊人（千葉県知事）

実行力、スピード感、発信力ともに、さすが全国最年少市長（当時）から知事となった方だと思える講演だった。

千葉と三重と同じ条件で比べることはできないと思うが、一見知事にもぜひ今あるものをさらに磨き、新しいものを創造し、県内外・国外にむけて「新しい三重の時代を切り開く」三重を発信していただきたいと期待を込めて願っています。

【パネルディスカッション「変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～」】

コーディネーター：牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

パネリスト：田中 幹夫（富山県南砺市長）

野口市太郎（長崎県五島市長）

宮本 和弘（滋賀県守山市長）

一日目のパネルディスカッションで取り上げられた南砺市、五島市、守山市の首長より各市の取り組みをお聴きした。

熱い思いの首長は、語り口にも圧があって、こちらも真剣に聴く気になりました。

同じ事業、同じ取り組みを行っても、やり遂げようという決意や、どう展開したらもっと良くなるかをどん欲に追求していく姿勢が市の発展、満足度につながるのではないかと考えさせられました。

第14回日本自治創造学会研究大会報告書

絆 南澤幸美

開催日 令和4年5月19日(木)・20日(金)
場所 一橋大学学術総合センター・一橋講堂
テーマ 「変化絵の挑戦～元気な地方を創り出す～」

第1日目 5月19日(木)

講演「日本のデジタル政策」

講演者 牧島かれん(デジタル大臣・行政改革担当大臣・内閣府特命担当大臣)

デジタル社会の目指すビジョンとして、デジタル化は国民生活の利便性を向上させ、行政機関や民間事業者等の効率化に資する、データの資源化と最大活用、安全・安心、ユニバーサスデザインを考慮した設計等を前提とした人に優しいデジタル化が必要である。デジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、制度構築として、IT基本法の全面的な見直しを進める。

デジタル社会を形成するための基本原則として、①AI等の活用と透明性確保の両立、国民への説明責任を果たすことにより、オープン・透明なデジタル社会を目指す。②データのバイアス等に酔う不公平な取り扱いを起こさない、公平で倫理的なデジタル社会を目指す。③デジタル技術の善用、個人情報の保護、不正利用の防止を進める。安全安心なデジタル社会を目指す。④継続的・安定的で、強靱なデジタル社会を目指す。⑤デジタル人材の育成、官民・地域横断的な活躍のそくしんとうにより、社会課題を解決できるデジタル社会を目指す。⑥「小さく生んで大きく育てる」スピードの実現、社会状況やニーズの変化に柔軟に対応できるシステムの形成、迅速・柔軟なデジタル社会を目指す。⑦多様な価値観やライフスタイルへの対応等により、包摂的で多様性のあるデジタル社会を目指す。⑧だれ一人取り残さない国民全般に浸透するデジタル社会を目指す。⑨経済や文化を成長させる、新たな価値を創造するデジタル社会を目指す。⑩自由や信頼を大切にデータ・デジタル政策で世界をリードする、飛躍し、国際社会に貢献するデジタル社会を目指す。以上、色々と話を聞きましたが、リモートでの講演のため、デジタル化への基本的な話であり、基本的なことは参考になりましたが、詳細については分かり難いところが多かった。

講演「地域活性化に資する経済産業省の取り組み」

講演者 多田 明弘（経済産業省 事務次官）

全国の経済産業省関係拠点は9か所ある。中小企業総論①中小企業政策の方向性として中小企業に期待される役割・機能を4つの類型に分類し、規模拡大・生産性向上に向けた支援を行っていく、グローバル型はグローバル展開などにより地域の中核企業に成長、サプライチェーン型は独自技術をもちいて、サプライチェーンの中で活躍し、生産性向上を実現、地域資源型は地域資源等を活用、良いモノ・サービスを提供し、付加価値向上を実現、地域コミュニティ型は地域の課題解決と暮らしの実需に応えるサービスの提供、②中小企業・小規模事業者関係予算等のポイントでがんばろう！商店街事業

事業再構築・生産性向上①中小企業等事業再構築促進事業、②中小企業向け事業再編・再生支援事業、③中小企業生産性革命推進事業、④がんばろう！商店街事業、

下請け取引適正化①パートナーシップ構築宣言、下請Gメンによるヒヤリング、
地域資源①インバウンド・対内投資の促進、②JAPANブランド育成支援等事業、③地域共生型再生可能エネルギーの普及促進、

産学連携①成長型中小企業等研究開発支援事業、②産学融合拠点創出事業、

人材①多様な才能を開花させる「新しい民間教育（サードプレイス）」づくり～才能育成・異能発掘のための民間プログラムの全国ネットワーク創設～②デジタル人材育成プラットフォーム、

デジタル①デジタル日本改造ロードマップ、シリコンアイランド九州の復活に向けた半導体人材育成の取組み、

以上、経済産業省の地域活性化のための取組みとして、予算化及び各方向性について講演を聞きました。なかなか細部については難しいところもありました。

講演「人口減少・成熟社会のデザイン」

講演者 広井 良典（京都大学こころの未来研究センター教授）

日本社会の最大の特徴は“人口減少と高齢化のフロントランナー”になっている。日本の人口は2008年ピークとして人口減少社会に移行し、現在の出生率は2020年で1.34月続けば、2050年には1億人を切り、さらに減少を続けることが予測される。AIを活用した未来シミュレーションは借金が1200兆円あるいはGDPの約2倍という。生活保護受給世帯ないし貧困世帯の割合が急速に増加している。都市集中型と地方分散型の分岐として、2025～27年頃までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。日本社会の持続可能性を図ってく上で東京一極集中に象徴されるような「都市手中」か「地方分散」かという本質的な分岐点で地方の持続可能性や格差、健康、幸福の観点から地方分散型が望ましい。日本では20万人以下の地方都市はほぼ間違いなくシャッター通りとなっており、30～50万人規模の都市でさえ中心部の空洞化が進んでいる。現在

の日本において進みつつあるのは“東京一極集中”ではなく、むしろ「少極集中」と呼ぶ姿なのである。「多極集中」と呼べる国土構造に転換していくことが重要である。

日本の未来は少子高齢化が進む中、どのようになっていけばよいか、考えさせられました。

事例発表及びパネルディスカッション～民間人の活躍で地方活性～

「持続可能な地域づくりを目指す海士長の取組み」

阿部 裕志（株式会社社風と土と代表取締役）

「面白法人カヤックの鎌倉での取組と「まちのコイン」」

柳澤 大輔（株式会社カヤック代表取締役 CEO）

「JK、青春、1,000万円」

若新 雄純（慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授）

「持続可能な地域づくりを目指す海士長の取組み」

大学を卒業後、トヨタ自動車の生産技術エンジニアとして働く。現代社会の在り方に疑問を抱き、持続可能な社会のモデルを目指し2,300人の島・海士町に2008年に移住、株式会社巡りの輪を仲間と創業。2018年に株式会社風と土と社名を変更。島のビジョン・戦略・プロジェクトを生み出す地域づくり事業、島外の企業、大学の研修を島で人材育成事業を行っている。

「面白法人カヤックの鎌倉での取組と「まちのコイン」」

1998年、面白法人カヤック設立。鎌倉に本社を置き、ゲームアプリや広告制作などコンテンツを数多く発信。SDGsの自分ごと化や関係人口創出に貢献するコミュニティ通貨サービス「まちのコイン」は全国14地域で展開中。ユニークな人事制度やワークスタイルなど新しい会社のスタイルに挑戦している。

「JK、青春、1,000万円」

2014年に福井県鯖江市でメンバー全員女子高生のまちづくりチーム「鯖江市役所 JK 課」市役所内に設ける。公共事業を提案してプロデューサーに就任。市が総務大臣賞を受賞した。その他、同じく鯖江市の体験移住事業「ゆるい移住」プロジェクト、愛知県豊田市の「豊田市役所 JK 広報室」富山県南砺市の地元高校生のやりたいことに1000万円を託すプロジェクトなど、全国各地で共生政策やまちづくり事業を手掛けている。

各参加者より事例発表があり、人口減少地域の地域づくり事業の事例なり、ユニークな発想で地域を活性化する取り組み等、多種多様な取り組みがあることに感心しました。

「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」

講演者 山下 剛（朝日新聞ネットワーク報道本部記者）

障害者の子供を持ち、医療的ケアを必要とする「医療的ケア児」障害のある子どもの教

育やとりわけ医療的ケア児をめぐる問題について、介護が必要で預け先がない問題により共働きができない。最終的に力の持っている議員とか NPO 団体で問題を解決してもらおう。やはり障害児を抱える親としては大変であると思いました。

「新しい千葉の時代を切り開く」

講演者 熊谷 俊人（千葉県知事）

千葉県総合計画における6つの基本計画として、危機管理体制の構築は新型コロナウイルスの感染拡大として保健所の体制強化、ワクチン接種体制の整備、臨時医療施設など医療提供体制の整備などがあげられる、また、台風による停電対策等の推進、電線等に架かるおそれのある樹木の予防伐採等を進めるための連携強化など、市町村等関係機関との連携体制の構築、一宮川流域の浸水対策など、経済の活性化として、成田空港のさらなる機能器用化で令和10年度末に第3滑走路の供用開始による地域と空港の発展が好循環する地域づくり、農林水産業の振興として、スマート農林水産業の加速化、県産農林水産物の輸出拡大など、社会資本の充実とまちづくりとして、圏央道、北千葉道路などの広域的な幹線道路ネットワークの整備促進、新たな湾岸道路などの計画の具体化への取組み、子育て施策の充実について、子供の健やかな成長と自立で子どもの貧困対策、児童虐待への対策など、教育施策の充実として、千葉県の未来を担う子供たちや若者を育てるために県独自に専科教員等を配置、GIGA スクールなど、千葉の魅力の向上と活用として、半島性の活用：海の魅力の充実・強化のために千葉の海のPRのための統一デザイン等の作成、千葉の海と水辺の魅力発信など、地域づくりとして、地域の特性を生かした地域づくりのために千葉の魅力発信、県庁組織の見直し、ワーケーション・二地域居住など、千葉の特徴・歴史を生かした文化・スポーツ振興として、自然との一体感を感じられる文化芸術のために野外でのアートフェス、野外音楽フェスが県内各地で開催、施策横断的な視点について、くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用、カーボンニュートラルに向けた取組の推進、デジタル技術の活用等による業務改革の推進、市町村のデジタル化の推進、インフラ分野のDXの推進、太平洋岸の沖合における大規模な洋上風力発電の計画、電気自動車やV2H充放電の導入に対する支援、県庁組織の見直しなどを総合計画として推進していくお話でした。

パネルディスカッション

「変化への挑戦」

～元気な地方を創り出す～

パネリスト

田中 幹夫（富山県南砺市長）

野口 市太郎（長崎県五島市長）

宮本 和宏（滋賀県守山市長）

コーディネーター

牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

南砺市では H16.11.1 に 8 町村が合併、特徴として除雪サポート事業、未来への投資として 1000 万円を託し、高校生による企画の実現を行っている。五島市では人口減少対策への取組みとして移住 UI ターン支援制度で空き家バンク制度の促進、定着率のため顔の見える関係を大切にする。交流人口の拡大を図っている。守山市では豊かな田園都市へ「のどかな田園都市」をしんかさせ、市民は一人ひとりの心身の「豊かさ」、自然環境や教育文化等の「豊かさ」をさらに追及する。各市により特色のある事業活動を推進している。参考になることもありましたが、難しいこともありました。

以上